

2020年代のインド経済の課題

調査部

副主任研究員 熊谷 章太郎

要 旨

1. 2019年4～5月、インドでは下院総選挙が実施され、モディ政権が継続することとなった。第2次モディ政権の5年間を含む2020年代のインド経済の主要課題としては、以下の3点を指摘出来る。
2. 第1に、ビジネス環境の一段の改善とそれによる対内直接投資の増加を通じた雇用創出である。税制簡素化、外資規制緩和、インフラ整備などを一段と推し進めるとともに、過去5年間滞っていた土地収用法や労働関連法制にかかわる改革を進められるかがカギを握る。また、米中貿易戦争の深刻化などを背景に、生産拠点を中国から他のアジア新興国へ移転させる動きが顕在しつつあるが、インドがその有力候補となるためには、インドに広がりつつあるアメリカとの貿易摩擦を回避することが重要である。
3. 第2に、財政・金融を含むマクロ経済の安定性向上である。財政赤字削減については、歳出・徴税効率の改善に加え、銀行・電力・農業などの改革を通じて同分野への補助金支出を抑制する必要がある。経常収支赤字については、原油価格の急反発に伴う再拡大のリスクがある。そのため、製造業振興を通じた輸入代替や輸出振興、エネルギー構成における再生可能エネルギー比率の上昇などを通じて、原油価格高騰に伴う景気悪化リスクを抑制することが求められる。
4. 第3に、経済成長と環境改善の両立である。貧困削減や雇用成長につながる経済成長を重視しつつも、再生可能エネルギー比率の上昇、エネルギー発電・配電効率の改善、EV（電気自動車）の普及、排ガス規制の強化などにより、大気汚染をはじめとした深刻な環境問題を改善していくことが求められる。
5. このように、インドは様々な課題を抱えているものの、人口増加、都市化の進展、一段の経済改革の進展など背景に底堅い成長が続くと見込まれる。その結果、2030年前後にわが国の名目GDPを追い抜き中国、アメリカに続く世界第3位の経済大国となると予想される。この間、中国からインドを含む他のアジア新興国への生産拠点のシフトが進み、アジアの貿易・投資構造は大きく変容すると予想される。
6. これまで、わが国のインドへの進出ペースは他のアジア各国に比べると見劣りしていた。しかし、インドのビジネス環境の一段の改善や経済規模の拡大を背景に、輸出を通じたインド需要の取り込みだけでなく、直接投資を通じた現地での事業展開への関心が高まっていくと予想される。また、わが国の外国人技能実習生やインバウンド観光など、インドのプレゼンスが限られる分野においても、今後インドの重要性が大幅に高まっていくことになるだろう。

目次

はじめに

1. 2010年代のインド経済の回顧

- (1) シン政権下のインド経済
- (2) モディ政権の功績
- (3) モディ政権への批判

2. 2020年代のインド経済の展望

- (1) 下院総選挙の結果
- (2) 2020年代のインドの主要課題
- (3) 2020年代末のインドの位置付け

3. 日印経済関係の現状と展望

- (1) 日印経済関係の現状
- (2) 今後、インドとどう向き合うか

おわりに

はじめに

今年4～5月、インドで下院総選挙が実施された。今回の選挙は、経済改革への大きな期待を背負って2014年5月に発足したモディ政権に対する国民審判と位置付けられるものである。結果をみると、モディ首相が率いるBJP（Bharatiya Janata Party、インド人民党）が単独過半数の議席を獲得し、モディ政権が継続することとなった。

BJPは、下院総選挙に向けて発表した政策マニフェストで、2030年までにわが国を追い抜き、世界第3位の経済大国になるという目標を掲げた（BJP [2019]）。そのため、次の5年だけでなく、より長期のインド経済の発展を見据えて政策を展開すると見込まれる。そこで、本稿は、2020年代のインド経済の課題や日印経済関係を展望する。

1. 2010年代のインド経済の回顧

まず、過去5年間のモディ政権の政策運営を振り返る。モディ政権発足の背景やそのパフォーマンスを評価するうえでは、同政権発足以前のインド経済についても把握する必要があるため、シン政権（2004年5月～2014年5月）の経済動向と併せて振り返る。

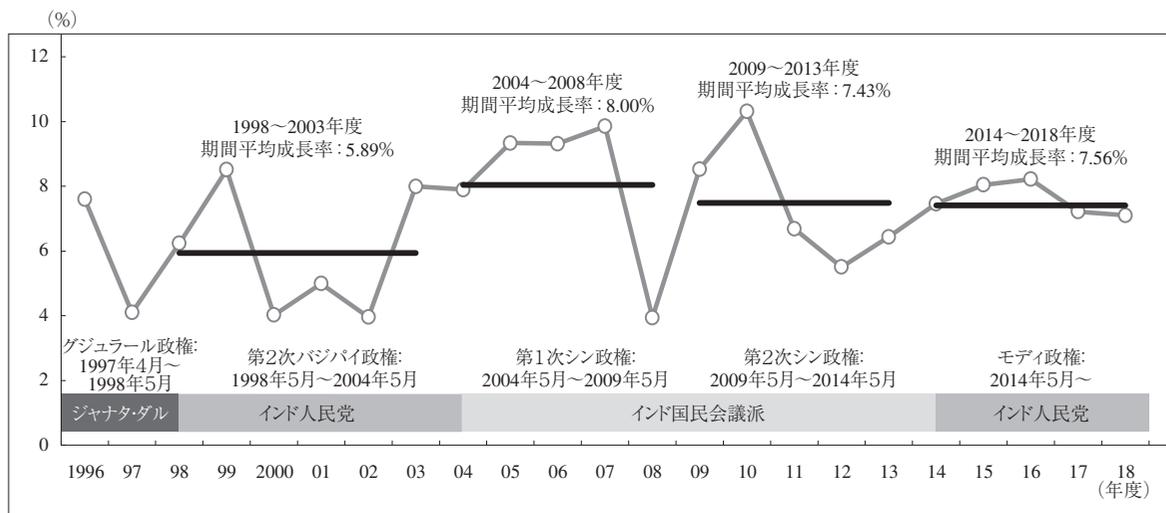
(1) シン政権下のインド経済

2004年5月以降、インドではラジブ・ガンジー前首相の妻であるソニア・ガンジー氏が率いるINC（Indian National Congress、国民会議派）を中心とするUPA（United Progressive Alliance、統一進歩同盟）が2期10年にわたって政権を担った。2004年の下院総選挙直後はソニア・ガンジー氏が首相に就任すると見込まれていた。しかし、同氏が海外生まれであることに対する野党からの批判もあり、インド準備銀行総裁や財務大臣などを歴任したマンモハン・シン氏が首相に就任することとなった。

第1期は、UPAの議席が過半数に達してお

らず、左派系政党と良好な関係を維持する必要があったため、経済改革は難航した。しかし、世界経済が好調に推移するなかで、インド向け投資が底堅く推移したため、実質GDPは前年比8%を上回る高成長が続いた（図表1）。その後、リーマン・ショックをきっかけとした世界的な景気後退の影響を受けて、インドの景気は2008年秋口から急速に悪化した。しかし、それまでの高成長が肯定的に評価されたことに加え、野党連合内の政治対立に伴う求心力の低下も追い風となり、INC/UPAは2009年4～5月の下院総選挙で再び勝利した。ただし、与党連合の議席数は前回から増加したものの過半数には達しなかったため、左派系政党に配慮した慎重な政策運

図表1 実質GDP（前年比）



（資料）IMF World Economic Outlook 2019 April

営が求められる状況が続いた。

第2次シン政権は、政権発足直後から物品税の引き下げや補助金支出の拡大などを含む景気対策を実施した。加えて、資源価格下落に伴うインフレ率の鈍化やインド準備銀行の金融緩和なども消費・投資の押し上げに寄与したため、実質GDP成長率は急回復した。しかし、一連の政策効果が一巡すると成長率は5～6%台に鈍化し、さらに以下の2つの要因により景気は低迷することとなった。

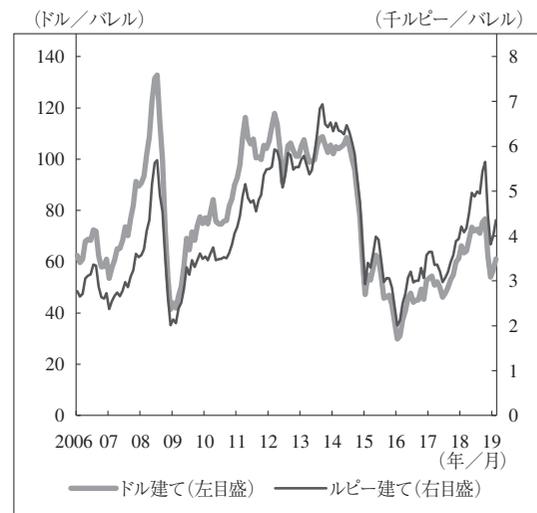
第1に、原油価格の高騰である。インドは鉱物性燃料の大半を輸入に依存しており、それが経常収支赤字の一因になっている。そのため、原油価格の変動は為替や物価を通じて景気を左右しやすい経済構造を有している。リーマン・ショック後に1バレル=40ドル程度だった原油価格は、世界経済の持ち直しやその後の新興国の需要増加に伴う需給逼迫観測などを背景に2011年に再び1バレル=100ドルを上回る水準に高騰した(図表2)。

第2は、アメリカの早期利上げ観測の高まりを受けた資本流出である。リーマン・ショック後、主要先進国は大胆な金融緩和を続けていたが、2013年5月、当時のFRB議長であったバーナンキ氏が、市場予想よりも早いタイミングで金融政策を正常化させる可能性を示唆する発言を行ったことを受けて、世界的な流動性懸念が生じた。その結果、高インフレ、経常収支赤字、高い外国人国債保有率など、通貨下落が進みやすい経済構造を有する新興

国で資本流出と通貨安が進んだ。インドルピーは、ブラジルレアル、インドネシアルピア、トルコリラ、南アフリカランドとともに「フラジャイル5」と呼ばれ、為替相場は不安定な状況が続いた。2013年前半に1ドル=55ルピー前後で安定的に推移していた対ドル相場は同年後半にかけて急速にルピー安が進み(図表3)、同年9月には一時1ドル=70ルピー近辺までルピー安が進展した。ルピー安は原油価格の上昇と相まって前年比+10%前後の高インフレをもたらし、家計の購買力を下押しした。また、燃料・肥料・食料にかかわる政府の補助金支出の増加を通じて、財政赤字の拡大も招いた。

こうしたなか、2013年9月にインド準備銀

図表2 原油価格



(資料) 世界銀行、Reserve Bank of India

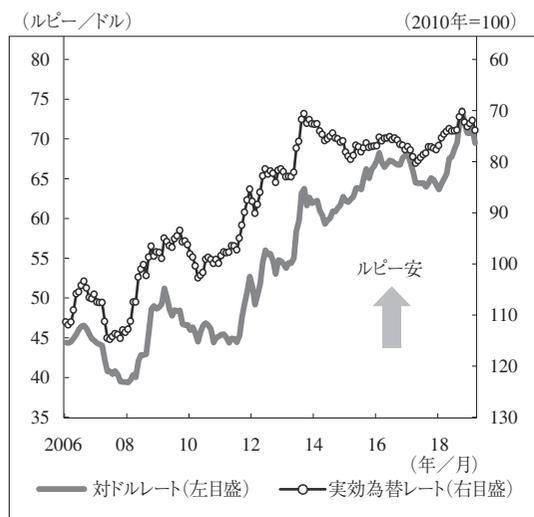
行の総裁に就任したラジャン氏は、ルピー安と高インフレの悪循環を断ち切るため、就任直後から段階的な利上げを実施した。金融引き締めにより為替相場は安定したものの、金利上昇を受け耐久財消費や投資は冷え込んだ。加えて、大幅な財政赤字を理由に、財政面からの景気対策が十分に行われなかったことも、景気持ち直しが遅れる要因となった。

金融・財政両面で景気浮揚に向けた政策余地が限られるなか、2012年秋口、政府は外資出資の規制緩和や補助金改革などを含む「ビッグバン」と呼ばれる経済構造改革路線を打ち出した。しかし、景気が明確な持ち直しに転じなかったことから、より抜本的な改革が必要との認識が強まった。そのため、

2001年からグジャラート州で州首相を務め、経済改革を通じて外資誘致に成功したモディ氏の手腕に対する期待が高まったのである。

インドでは、現職の政治家に対して国民から高い期待が寄せられる一方、経済改革のペースは限られることから、国政選挙において現職不利の傾向があると言われている。そうした要因もあり、2014年5月の下院総選挙では、BJPは単独過半数の議席を獲得するとともに、BJPを中心とする政党連合NDA (National Democratic Alliance、国民民主同盟) は下院545議席のうち336議席を獲得した。モディ政権に対する高い期待を背景に、代表的な株価指数であるSENSEXは大幅に上昇した(図表4)。

図表3 ルピー相場



(資料) Reserve Bank of India, World Bank

図4 SENSEX株価指数



(資料) Bombay Stock Exchange

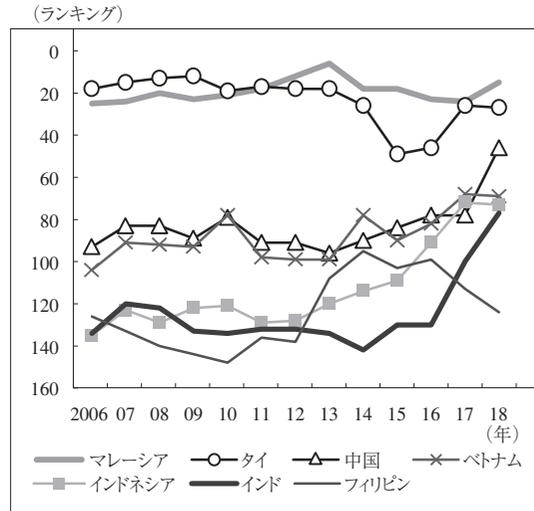
(2) モディ政権の功績

続いて、第1次モディ政権の政策運営を振り返る（注1）。モディ政権が実施した政策にはその有効性を巡って賛否両論のある政策も含まれるものの、総じてみれば前向きに捉えることが出来よう。同政権の大きな功績としては、①ビジネス環境の改善、②金融包摂の進展（金融サービスへのアクセス改善）、③マクロ経済の安定性向上の3点が挙げられる。

まず、①ビジネス環境の改善についてみると、政府は税制簡素化、不正資金対策、外資の出資規制緩和、ビジネス関連法の整備、物流・電力インフラの整備などを進めた。これらの結果、インドのビジネス環境は大幅に改善し、世界銀行が作成するビジネス環境ランキングは2014年の世界142位から2018年に同77位に上昇した（図表5）。

ビジネス環境の改善につながった注目度の高い取り組みとしては、以下の5点が挙げられる。第1に、2017年7月のGST（Goods and Services Tax）導入による税制の簡素化である。GSTが導入される以前は、州ごとに税率が異なる付加価値税や入国税など様々な税が混在しており、複雑な税制に伴う税務コストや二重課税による取引コストの高さがビジネスの障害となっていた。既存の様々な税がGSTに置き換えられたことで、企業の税務コストが減少するとともに、仕入税額控除の適

図表5 ビジネス環境ランキング

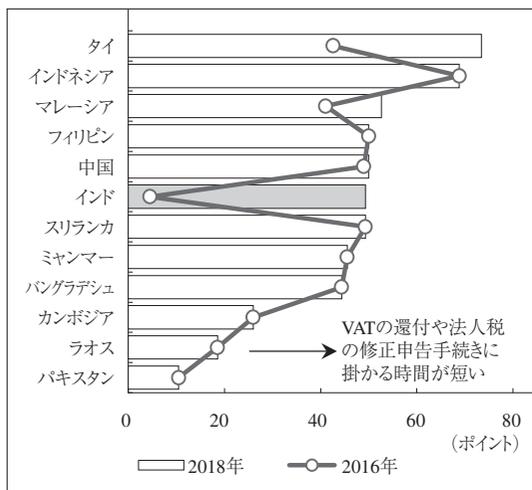


(資料) World Bank

用枠も拡大した。税還付や法人税の修正申告にかかわる手続きに要する時間を指数化した「Post-filing 指数」は、GST導入以前はアジア新興国内で最悪のレベルだったものの、GST導入により主要アジア新興国の平均程度まで改善された（図表6）。

第2に、2016年11月の高額紙幣の廃止を含むブラックマネー（不正資金）対策である。インドは、現金決済への依存度が高く、それが汚職を通じた不正蓄財や脱税、偽造紙幣の使用といった問題を引き起こしてきた。モディ政権はこれらの問題に対処するため、出所が不明な取得資金や無申告の海外資産に対する課税や罰則規定を盛り込んだブラックマネー法の施行をはじめ、様々な対応策を講じ

図表6 Post-filing 指数 (VAT還付や法人税の修正申告に要する時間指数)



(資料) World Bank

てきた (図表7)。流通現金残高の85%を占めていた500・1,000ルピー紙幣の廃止と新紙幣への切り替えは、これらの取り組みと同様、不正蓄財のあぶり出しや偽造紙幣の使用防止を目指したものである。新紙幣の供給が遅れたことにより社会的・経済的に大きな混乱が生じた一方、期待された効果が限られたことから、本政策への評価は賛否両論ある。しかし、アンケート調査などでは、インド国民が高額紙幣の廃止がGSTの導入とともにモディ政権の大きな功績であると認識していることが示唆されている (注2)。

第3に、対内直接投資にかかわる規制緩和や手続きの簡素化である。モディ政権は、2012年秋口にシン前首相が打ち出した外資規

図表7 モディ政権のブラックマネー対策

実施時期・報道時期	内容
2015年7月	ブラックマネー法を施行、非開示資産の所得申告制度を整備
2016年1月	20万ルピーを超える宝飾品の購入に対して、PAN (Permanent Account Number、基本税務番号) の提示を義務付け
2016年11月	高額紙幣 (500/1,000ルピー) の廃止、新紙幣への切り替え
2016年12月	改正課税法を施行、高額紙幣廃止後の非開示所得に関する申告制度を整備
2017年4月	30万ルピーを超える現金取引の禁止、違反者への罰則規定の導入
2017年8月	事業活動の実態がないペーパーカンパニー約20万社に対して解散を命令
2018年1月	過去に規則違反があった会社や休眠会社などの12万社の登録を抹消する方針を発表

(資料) Ministry of Corporate Affairs、各種報道に基づいて日本総合研究所作成

制の緩和政策を一段と推し進めた (図表8)。具体的には、一定の比率までの出資に関する政府からの事前認可の取得義務を免除するとともに、投資の付随要件を緩和した。OECDが直接投資に関する規制を定量的に評価する「直接投資規制指数」においても、これまで相対的に厳格な規制が適用されてきた第1次産業および第3次産業を中心に規制緩和が進んだことが看取される (注3) (図表9)。

第4に、企業の債務再編や事業清算に関する包括的な法整備である。インドでは、倒産手続きに関する時間軸の概念の欠如などを背景に、倒産企業の事業再生・清算手続きはこれまで数年を要していた (図表10)。そのため、事業に失敗した際の撤退の困難さや債務不履行

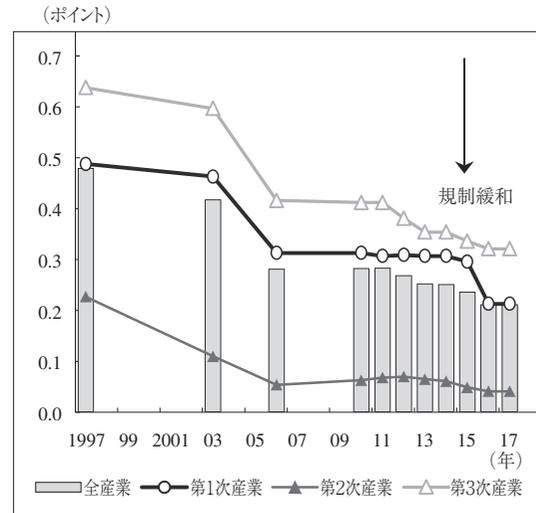
図表8 外資規制の緩和動向

公表時	業種	主な緩和内容
2012年 9月	総合小売業	外資上限を0%から51%に引き上げ
	放送業	外資上限を0%から74%に引き上げ
	航空業	外資上限を0%から49%に引き上げ
2013年 7月	通信業	外資上限を49%から100%に引き上げ
	単一ブランド 小売業	49%までの外資出資を自動承認ルートに変更
2015年 3月	保険業	外資上限を26%から49%に引き上げ
2015年 11月	単一ブランド 小売業	現地調達率規制の達成期間に関する規制を緩和
	防衛産業	49%までの外資出資を自動承認ルートに変更
	建設・不動産	100%の外資出資が認められている土地開発・建物開発の付随条件を緩和
2016年 3月	保険業	49%までの外資出資を自動承認ルートに変更
	EC (電子商取引)	「マーケットプレイス型」の電子商取引の外資100%を認可
2016年 6月	単一ブランド 小売業	現地調達が困難な製品の調達率規制を緩和
	防衛産業	100%外資で設立する際の要件緩和
	製薬業	M&Aによる74%以下の外資出資を自動承認ルートに変更
2016年 10月	その他金融	NBFC(非銀行金融会社)が提供する「その他の金融サービス」分野への100%出資を許可
2018年 1月	単一ブランド 小売業	100%までの外資出資比率を自動承認ルートに変更

(資料) Department of Industrial Policy & Promotion、JETROなどを基に日本総合研究所作成

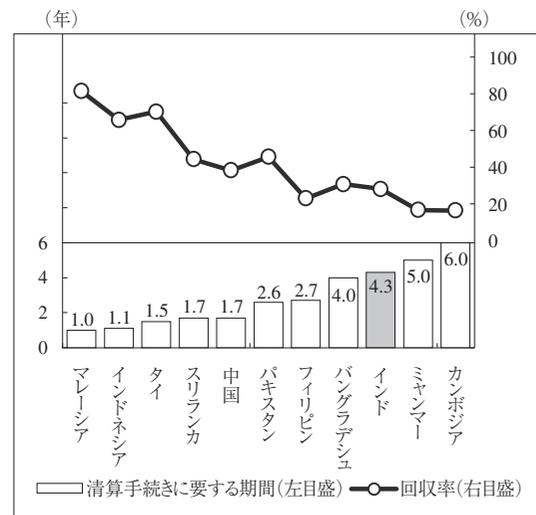
行に陥った取引相手先からの債権回収率の低さは、多国籍企業がインド進出を敬遠する要因となってきた。倒産・破産に関する手続きの迅速化に向け、モディ政権は関連する法令の統合・修正を進め、2016年12月に破産・倒産法を施行した。これにより、倒産企業は事業再生手続きを原則180日以内（債権者の承認がある場合は270日以内）に取りまとめ、

図表9 直接投資規制指数



(注) ①出資比率規制、②投資の許認可制度、③外国人雇用規制、④その他の事業規制、に関する情報を基に、0～1の間で直接投資の規制度合いを評価。
(資料) OECD

図表10 事業清算手続きに要する期間と債権回収率 (2018年)



(注) 一定の条件下で倒産・清算手続きを進めた場合に要する期間・回収率。インドについては、倒産破産法を適用しない場合の期間。
(資料) World Bank

債権者委員会の承認が得られなかった場合には清算手続きに移行することが定められた。

第5にインフラ整備である。インフラ整備の進捗状況に対する関心は、制度改革と比べてそれほど高くないものの、輸送・電力インフラ整備は着々と進んでいる（図表11）。世界経済フォーラムが作成する輸送電力インフラの質に関する世界ランキングも、2015年以降、改善が続いている（図表12）。

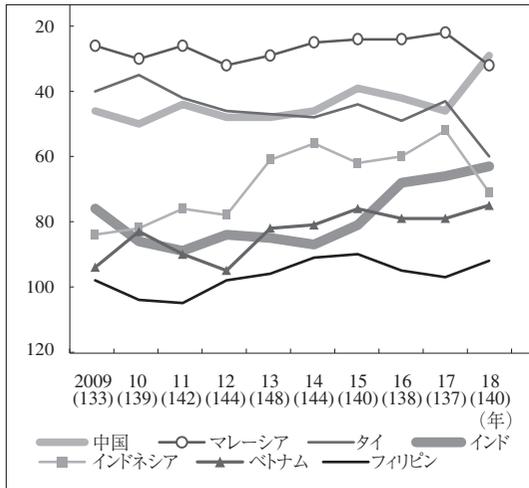
次に、②金融包摂（Financial Inclusion）の進展についてみる。金融包摂とは、全ての人々が必要とされる金融サービスにアクセス・利用出来る状況のことを意味する。政府は低所得者層の金融サービスへのアクセス改善に向けて、「PMJDY（Pradhan Mantri Jan Dhan Yojana）」というキャンペーンを2014年8月に開始した。これは、口座維持手数料の無料化や10万ルピーまでの損害保険金支払いなどの特典を有する特別口座の開設を促すものである。また、生体認証技術を活用した「Aadhaar」という身分証明書を導入することで、識字率の低さを理由にこれまで公的な身分証明書を保有しておらず銀行口座の開設が困難であった低所得者層の口座開設が可能となった。同キャンペーンにより2018年末まで3億以上の新規の口座が開設された（図表13）。その結果、2014年に50%程度にとどまっていた15歳以上人口の口座保有率は80%と、中国やタイと同程度まで高まった。PMJDYで開設された口座は低所得者向けの補助金給付にも活用され

図表11 モディ政権下のインフラ整備状況

インフラ	公表／報道時期	整備状況
道路	2016年3月	ミャンマー（ザガイン管区）とインド（ナガランド州）の国境を結ぶ「ミャンマー・インド友好道路」が開通
	2017年4月	ジャムナー・カシミール州で国内最長のトンネルが開通
	2018年5月	ハリヤナ州・ウッタールプラデシュ州・デリー首都圏を結ぶ2本の高速道路が開通
	2018年11月	ウッタールプラデシュ州で国道2本が開通
	2018年12月	アッサム州で国内最長の鉄道道路併用橋が開通
都市鉄道	2015年6月	ラジャスタン州ジャイプールのメトロ、一部区間が開業
	2016年9月	タミルナドゥ州チェンナイのメトロ、一部区間が開業
	2017年6月	ケララ州コチのメトロ、一部区間が開業
	2017年11月	テランガナ州ハイデラバードメトロ、一部区間が開業
	2019年1月	デリー首都圏のメトロ「ピンクライン」、新区間開業
空港	2015年9月	チャットティスガル州の国際空港が開業
	2016年10月	グジャラート州のヴァドダラー空港、新ターミナル開業
	2017年3月	ケララ州のコーチン国際空港、新ターミナルを開業
	2018年10月	シッキム州初の空港が開業
	2018年10月	テランガナ州ハイデラバード国際空港、国際線専用のターミナルを開業
港湾	2017年10月	政府、主要12カ所の港湾の近代化を含む142カ所の総額9,000億ルピーの港湾拡張計画のブループリントの策定が終了したと発表
	2017年12月	アンドラプラデシュ州のビシャカパトナムの拡張工事完了
電力	2017年6月	ウッタールプラデシュ州の太陽光発電所が稼働
	2017年12月	ミゾラム州のトゥイリアル水力発電所第2号機が稼働
	2017年12月	カルナタカ州の太陽光発電所が稼働
	2018年2月	パンジャブ州のムケリアン水力発電所が全面稼働
	2018年3月	ジャムナー・カシミール州のキシャンガンガー水力発電所が稼働
	2018年10月	マディヤプラデシュ州のマハン石炭力発電所第2ユニットが稼働

（資料）各種報道を基に日本総合研究所作成

図表12 インフラの質指数（国際ランキング）
（ランキング、位）



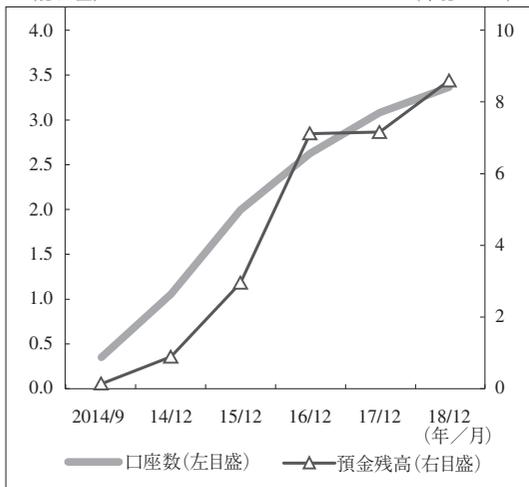
(注1) 横軸カッコ内数値は各年の調査対象国・地域数。
 (注2) 道路、鉄道、港湾、空港、電力などのインフラの整備度合いを評価。
 (資料) World Economic Forum

ており、補助金給付に関する行政コストの削減や汚職抑制にもつながった。

最後に、③マクロ経済の安定性の向上についてみる。財政面では、物流インフラの整備や農村振興を図りつつも、補助金制度の改革や行政の効率化などを通じて、財政赤字の削減が進められた。その結果、前政権下で5%程度であった中央政府の財政赤字の対名目GDP比は、足元3.5%に縮小している(図表14)。政府は、今後も一段と財政赤字を減らし、2020年度に3%まで縮小することを目指している。

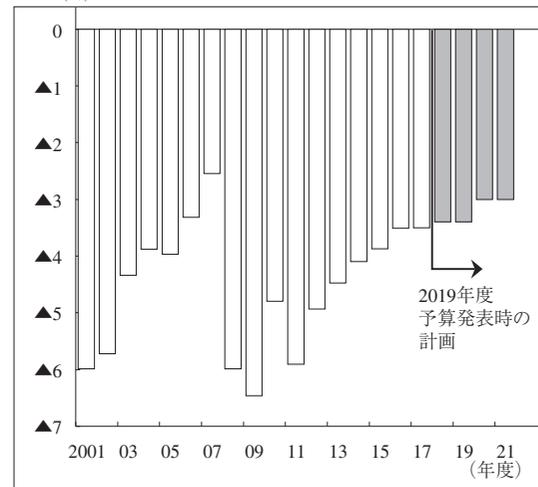
物価に関しては、インフレ抑制に向けて、消費の約4割を占める食料品価格の上昇を抑制すべく、政府は農作物の買取価格の引き上

図表13 PMJDYで開設された口座数と預金残高
（億口座）（千億ルピー）



(資料) Pradhan Mantri Jan Dhan Yojana ウェブサイト

図表14 中央政府の財政収支（対名目GDP比）
（%）

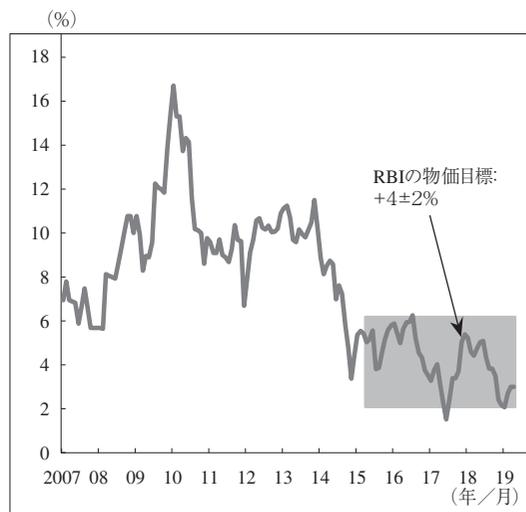


(資料) Reserve Bank of India "Database on Indian Economy", Ministry of Finance "Union Budget 2019-2020"

げ率を低い伸びにとどめた。また、物価安定に向けた金融政策決定の枠組みを強化するため、財務省はインフレ・ターゲット制を2015年4月から導入することでインド準備銀行と合意した。消費者物価を対象とするインフレ・ターゲットは2014年1月から事実上導入されていたが、インド準備銀行の内外からそれぞれ3名ずつの委員を任命する委員会方式の政策決定会合を開催するとともに、議事録の公開制度などが整えられた。2014年末から2016年前半にかけての原油価格の下落もインレ鈍化の追い風となり、かつて10%前後の高い伸び率であった消費者物価は、準備銀行の目標（ $+4\pm 2\%$ ）に収まる伸び率に鈍化した（図表15）。

さらに、政府とインド準備銀行が協力した金融システムの安定性向上に向けた取り組みも進められた。まず、インド準備銀行は、2015年に金融機関の資産を厳格に査定するAQR（Asset Quality Review）を開始した。この背景としては、2010年代前半のインフラ関連プロジェクトの遅延に伴い借入の返済が困難になった企業に対して商業銀行が返済条件を変更する「貸出条件緩和債権」が増加したことを指摘出来る。同債権は不良債権とはみなされないため、商業銀行は貸倒引当金の抑制を通じて収益を増加させることが出来る。しかし、同債権は通常債権よりも先行き回収不能に陥るリスクが高いことから、インド準備銀行は必要に応じて不良債権に分類

図表15 消費者物価（前年比）

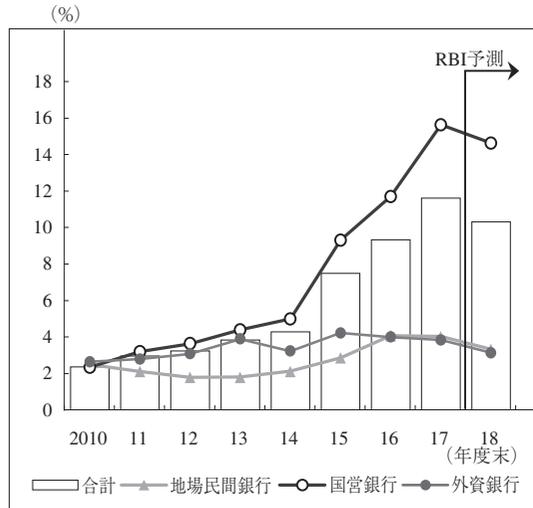


（資料） Reserve Bank of India "Database on Indian Economy"

し直し、十分な引当金を計上することを商業銀行に指示した。その結果、国営銀行を中心に不良債権比率は急上昇した（図表16）。商業銀行全体で見ると、2014年に5%程度で推移していた不良債権比率は約10%まで上昇した。

不良債権問題が表面化した後、政府はインド準備銀行や商業銀行が同問題に迅速に対処出来るように制度の整備を進めた。まず、前述したように、企業の倒産・破産手続きの迅速化に向けて倒産・破産法を整備した。また、商業銀行が融資先企業に対して倒産・破産法を適用することをインド準備銀行が指示出来るよう、2017年5月に銀行規制法を改正した。これらを受けて、インド準備銀行は債務不履行

図表16 不良債権比率



(注) 2016年度までは、Statistical Tables Relating to Banks in India、それ以降はFinancial Stability Reportの値。
 (資料) Reserve Bank of India

行額が大きい企業の破産処理を商業銀行に指示するとともに、経営状態が悪化した国営銀行11行に対して、配当支払いの禁止や、引当率の引き上げ、役員報酬の制限などを含むPCA (Prompt Corrective Action、早期是正措置)を適用した。

一方、インド準備銀行は金融システムの安定性向上に向けて、新しい自己資本比率規制「バーゼルⅢ」の導入に向けた準備も進めた(注4)。不良債権比率の高い銀行が自己資本不足に陥り、貸出が抑制され経済成長が下押しされることを回避するため、政府は国営銀行に対し過去に類を見ない大規模な公的資金の注入を実施することを決定した。政府は、

2008～2017年度に総額2兆ルピーの公的資金を国営銀行に注入してきたが、2018～2019年度の2年度で過去10年度分を上回る規模の公的資金を注入する方針を2017年10月に発表した。加えて、国営銀行の合併を通じた経営効率の改善も進められており、2017年4月にはState Bank of Indiaが提携する5行を吸収合併した。

(3) モディ政権への批判

以上のように、ビジネス環境をはじめ様々な面でインド経済を取り巻く環境は改善した。しかし、一部の分野ではモディ政権に対して厳しい評価も下されている。

モディ政権の最大の失敗として、様々な方面から指摘されているのは、雇用創出の遅れである(図表17)。インドでは包括的な労働力調査が5年に1度しか作成されず、足元の雇用創出状況を正確に把握することは困難であるが、2017～2018年にかけて実施された関連調査での失業率は6.1%となっている(注5)。また、民間シンクタンクCMIE(Centre for Monitoring Indian Economy)が独自に推計した足元の失業率は7%を上回っている。

ビジネス環境が改善したにもかかわらず、十分な雇用が創出されなかった要因としては、以下の2点を指摘出来る。第1は、大胆な制度改革に伴う経済活動の混乱・減速である。例えば、2016年10月の高額紙幣の廃止は、現金決済の割合が高い商取引に深刻な悪影響

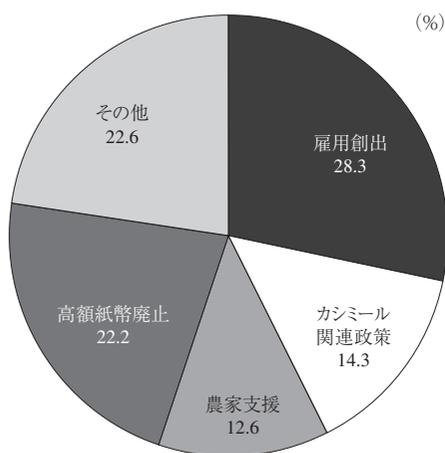
をもたらした。そのため、同政策はモディ政権の最大の功績の一つとされる一方、最大の失敗にも挙げられている。また、2017年7月のGSTの導入も、標準税率が確定してから施行されるまでの期間が数カ月しかなかったため、ITシステムの導入や税務関連職員のトレーニングが遅れた中小企業を中心に大きな混乱をもたらした。混乱が一巡するにつれて景気は持ち直し傾向に転じたものの、経済改革のプラス効果がまだ十分に発現していないため、モディ政権が発足後の5年間の平均成長率は前政権の成長率とほぼ同水準にとどまっている。

第2は、製造業の事業活動に大きな影響を

与える土地収用や労働法制の改革の遅れである。土地収用についてみると、前政権下で2013年に土地収用法が改正されたことを受けて、これまで曖昧であった収用に必要な条件が明確化された。しかし、収用に必要な高い合意率や住民への高額な補償規定、社会的評価アセスメントの導入などが新たなハードルとなったため、土地収用は引き続き困難な状況が続いた(図表18)。モディ政権は、デリー・ムンバイ間産業大動脈構想にかかわるPPP(官民連携)プロジェクトや地方のインフラ整備については、収用基準を緩和するとともに社会的評価アセスメントを免除する法改正を実施しようとした。しかし、与党連合の上院での議席シェアが限られるため、法案が上院を通過しない状況が続いた。

一方、労働法制については、①中央政府と

図表17 Time of India誌の世論調査
「モディ政権の最大の失敗は何か？」



(注) 回答者数：84万人。
(資料) Times of India 2018年5月26日 “Mega Times Group poll: 71.9% of Indians say they will vote for Narendra Modi as PM again 2019”

図表18 土地収用を巡る報道事例

報道時期	内容
2014年12月	土地収用問題を受けて、デリー首都圏の第3期工事遅延
2015年2月	土地収用問題を受けてマハラシュトラ州、カルナタカ州、チャッティスガル州などの発電事業が遅延
2017年10月	台湾の電子機器メーカー、デルタ・エレクトロニクス、カルナタカ州の土地収用の遅れを受けて工場の建設時期を見直し
2018年6月	デリー首都圏の第2国際空港建設計画にかかわる土地収用を巡る交渉が難航
2018年6月	西部の高速鉄道計画にかかわるマハラシュトラ州バルガー地区の土地収用の交渉が難航
2018年10月	西部の高速鉄道整備に必要な土地1,400ヘクタールに対し、これまでの土地収用規模は0.9ヘクタール

(資料) 各種報道を基に日本総合研究所作成

ともに州政府が立法権限を持っており、州ごとに異なる様々な法令が存在することや、②100人以上の雇用者を有する事業所の閉鎖・従業員の解雇に際しては州政府の許可が必要になること、などが製造業のインド進出の阻害要因となった。モディ首相は、労働関連法制の統合・簡素化や労働争議法の適用条件の緩和などを通じて、企業の積極的な採用を促進しようとしている。外国企業の受入に積極的なラジャスタン州が労働法制の適用要件を緩和するなど、一部の州では改革の動きがみられた。しかし、こうした動きは広がりや欠き、中央政府レベルの労働法制改革は労働組合からの根強い反対などを背景に、女性の産休取得可能期間の延長や児童労働の制限など、企業・労働者双方が受け入れやすいものにとどまっている（図表19）。これまでアパレル生産にかかわる工場労働者のみに適用されていた有期雇用制度の適用枠が2018年3月

に全産業に拡大されたものの、既存の無期雇用の有期雇用への変更が認められないことや、制度改正から1年程度しか経過していないこともあり、これまでのところそれが雇用創出効果を発揮したとは言い難い。

雇用創出とともに、モディ政権の失敗として批判される分野としては、農家に対する支援の遅れが挙げられる。モディ政権はインフレ抑制に向けて、2014～2017年度にかけてMSP（Minimum Support Price、農産物の最低買取価格）の伸び率を抑えてきた（注6）。その一方、農業生産コストや生活コストが上昇したことから、農家の生活水準は悪化した。2018年7月に大幅に引き上げられるまで、一部の作物のMSPは広義の生産コストを下回る水準であった。また、2016年11月の高紙幣の廃止も、現金決済への依存度が高い農家に大きな混乱をもたらした。天候要因を受けた一部の農作物の過剰供給に伴う価格下落などの影響もあり、農家の自殺問題が社会問題化していた。

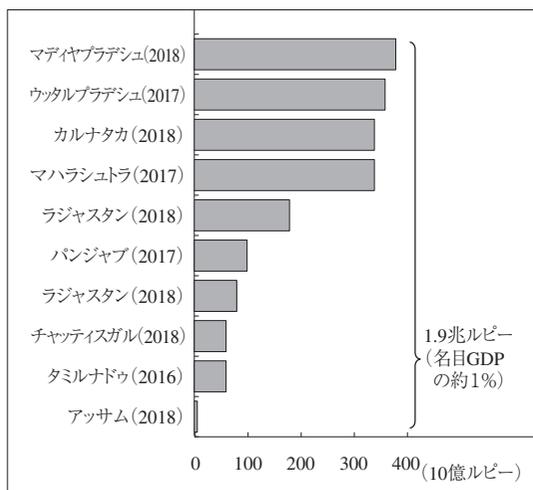
こうしたなか、2017年にウッタルプラデシュ州が一部の農家の借金帳消しを決定したことをきっかけに、各地で借金帳消しを求めるデモ運動が展開され、マディヤプラデシュ州、カルナタカ州、マハラシュトラ州などでも債務免除策が相次いで打ち出された（図表20）。ただし、債務免除の適用範囲に限られることや、その確認作業に時間がかかることから、その恩恵は一部の農家に限られて

図表19 労働法制の改正状況

改正時期	項目	主な変更点
2016年7月	児童労働の規制厳格化	家業などを除く全ての児童労働を禁止
2016年6月～2017年1月(段階的に改正)	労働保険の適用範囲拡大	保険適用者の免除規定や保険料率の変更
2017年3月	女性労働者の産休期間の延長	産休期間を12週間から26週間に延長
2018年3月	有期雇用制度の拡大	アパレル産業のみに認められてきた有期雇用制度「ワークマン」の全産業への導入

（資料）各種報道を基に日本総合研究所作成

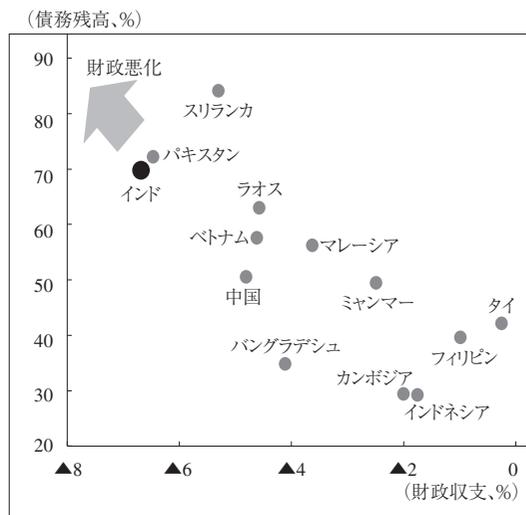
図表20 州政府が打ち出した農家の債務免除規模



(資料) 各種報道、Central Statistical Officeを基に日本総合研究所作成

いる。こうしたことを受けて、政府はMSPの大幅引き上げを2018年7月に決定した。なお、政府はそのほか、肥料関連の補助金の拡大などにより農家支援を図っているが、こうした取り組みは財政赤字拡大を通じて経済の安定性に悪影響を与えている。中央政府レベルでは財政赤字GDP比率の縮小が進んだものの、州政府を含めた一般政府の財政赤字のGDP比は約7%であり、債務残高対GDP比とともにアジア新興国の中で高い(図表21)。財政への悪影響を避けつつ農家支援を行うには、生産性の向上を通じた生産コストの引き下げや収穫量の増加などを実現する必要があるが、このような抜本的な問題解決に向けた取り組みは遅れている。

図表21 アジア新興国の一般政府の財政赤字と債務残高(対名目GDP比、2018年)



(資料) IMF World Economic Outlook 2019 April

- (注1) 第1次モディ政権の功績と課題については、熊谷 [2019] を参照。
- (注2) 新紙幣の供給不足が解消するに伴い現金取引も持ち直したが、高額紙幣廃止が家計のモバイルバンキングやクレジットカードなどの利用増加を促進するきっかけになったと前向きに評価する声もある。
- (注3) 製造業に関しては、ほとんどの業種で既に100%出資の投資が自動認可ルートの扱いとなっており、一段の緩和余地が限られていたため、目立った制度変更は行われなかった。しかし、政府は輸入関税の引き上げなどを通じて国内生産を奨励するとともに、各種行政手続きの簡素化やオンラインでの申請システムの導入などにより事業環境の改善を推し進めた。
- (注4) 当初は2019年4月からバーゼルⅢの適用が計画されていたが、2018年12月に1年間の延期が決定された。
- (注5) Periodic Labour Force Survey (PLFS) - Annual Report [July, 2017-June, 2018] and Quarterly Bulletin [October-December 2018] <http://pib.nic.in/newsite/PrintRelease.aspx?relid=190167>
- (注6) インドの食料の流通制度とMSP・補助金支出の関係については熊谷 [2018a] を参照。

2. 2020年代のインド経済の展望

このように、モディ政権は多くの分野で実績を残したものの、一部の分野では課題が残った。続いて、2019年4～5月の下院総選挙で国民が第1次モディ政権に対してどのような審判を下したかを確認したあと、2020年代の政治・経済動向を展望する。

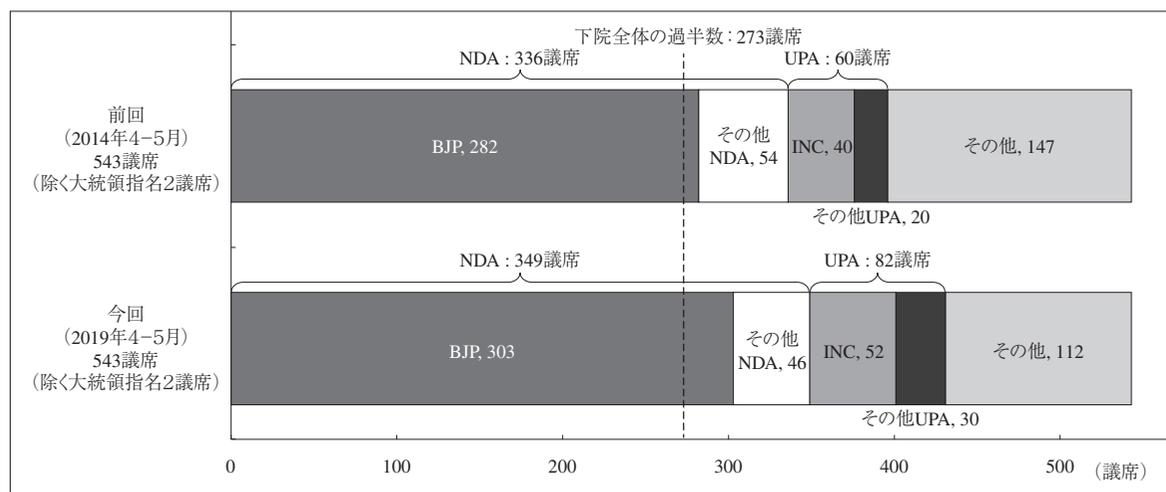
(1) 下院総選挙の結果

下院総選挙は、545議席のうち、大統領指名の2議席を除く543議席について、2019年4月8日から5月19日にかけて7回に分けて

投票が実施されて、5月23日に開票が行われた。不正疑惑があった1議席については投票が延期されており、本稿脱稿時点でも依然として再投票が実施されていない。

結果を見ると、モディ首相が率いるBJPが前回に引き続き単独過半数を獲得した(図表22)。BJP勝利の要因としては、ビジネス環境の改善に向けた経済改革などが前向きに評価されたことに加え、モディ氏に匹敵する有力対抗馬が不在だったことを指摘出来る。最大野党の国民会議派のラフル・ガンジー総裁は、ジャワハルラール・ネルー初代首相、インディラ・ガンジー5代・8代首相、ラジブ・ガンジー9代首相などを親族に持つインド

図表22 下院総選挙の結果



- (注1) NDA (National Democratic Alliance、国民民主同盟): BJP (Bharatiya Janata Party、インド人民党) を中心とする政党連合。
 UPA (United Progressive Alliance、統一進歩同盟): INC (Indian National Congress、インド国民会議派) を中心とする政党連合。
 (注2) 1議席は不正疑惑を受けて投票が延期されている。
 (資料) Election Commission of India、各種報道を基に日本総合研究所作成

政治の名門一族の出身であり、国内外からも注目を集めていた。しかし、州首相や大臣の経験がなく、歴代首相と比べた政治経験の乏しさが問題視されていた。ラフル氏以外では、有力な候補は地域政党の党首などに限られていたため、地場メディアの政治動向に関する記事では、「TINA (There Is No Alternative)」といった表現が散見されており、BJPの勝利は下馬評通りであった。

ただし、BJPが前回を上回る議席を獲得したことについては、各方面から驚きの声が出ている。なぜならば、2018年後半以降、雇用創出や農家支援など、モディ政権の経済改革の負の側面に対する注目が集まったことから政権支持率に翳りが見られていたためである。下院総選挙の前哨戦として注目された、2018年12月の5州（ミゾラム州、テランガナ州、ラジャスタン州、マディヤプラデシュ州、チャッティスガル州）では全ての州でBJPが惨敗していた。そのため、与党連合・野党連合ともに過半数を獲得出来ないハング・パラメントになるケースや野党連合UPAが勝利する可能性も取り沙汰されていた。しかし、BJPは2018年の州議会選挙で惨敗を喫したラジャスタン州やマディヤプラデシュ州でも多数派を形成するなど、躍進を遂げた。

BJPが勢いを取り戻した理由としては、野党を大幅に上回る選挙資金を集め、過去5年間の賛否両論のあった主要政策の是非よりも、「モディ vs ラフル」を選挙の争点に誘導

する選挙キャンペーンが功を奏したことを指摘出来る。また、2018年10月以降、原油価格下落に伴いインフレ率が鈍化したことや、2019年度予算や下院総選挙のキャンペーンで積極的な農家・低所得者支援策を打ち出したことも支持率回復につながった。加えて、インド・パキスタン間の緊張が高まるなか、2019年2月末、領土問題を抱えるカシミール地方の治安部隊に対してパキスタン側が自爆テロを行ったことに対する報復措置として、パキスタン領域内で空爆を実施し、対パキスタン政策で強硬な姿勢を示したことも支持率の回復につながったと考えられる。

これまでと同様、BJPが単独で過半数の議席を確保していることから、経済改革が一段と進展することが期待される。ただし、次の5年間の経済改革の進捗ペースは、上院（議席245議席、任期6年）の動向にも依存することに留意する必要がある。実際、過去5年間、与党連合の上院の議席数は過半数を下回っていたことから、GST導入に必要な法案の審議は難航し、土地収用法案の改正は頓挫することになった。上院は、概ね2年毎に議席の3分の1が改選され、州議会を通じて議員が選出されるため、各州の議会の勢力構造と議席改選のタイミングが上院・下院間の「ねじれ」解消のカギを握ることになる。現在の各州の州議会の勢力図と議席改選のタイミングを勘案すると、2020年までに与党連合が過半数の議席を獲得し、ねじれが解消される公

算が大きい。そのため、2020年頃から土地収用法や労働関連法制の改革に向けた機運が高まる可能性がある（注7）。

(2) 2020年代のインドの主要課題

次に、第2次モディ政権の政策運営をみる。BJPは、下院総選挙に向けて発表したマニフェストで農家支援、物流・電力インフラの整備、医療・教育の拡充、製造業振興などを掲げている（図表23）。これは、ビジネス環境の改善に向け、各種経済改革を行っていくという、第1次政権下の政策と大きな変化は見られない。また、2030年に世界第3位の経済大国になることを掲げていることを踏まえると、次の5年だけでなく、より長期のインド経済の発展を見据えて政策を展開すると見込まれる。インドが時間をかけて向き合うことになる構造的な経済課題としては、次の3点を指摘出来る。

第1は、ビジネス環境の改善を通じた雇用創出である。雇用創出の不足は、モディ政権の最大の失敗として様々な方面から批判を受けた。2020年代もインドの生産年齢人口は年間約1,000万人のペースで増加が続くため、経済・社会の安定の観点からも、十分な雇用を創出し続けることは極めて重要である。雇用創出のカギを握るのは、雇用創出効果の大きい製造業の対内直接投資である。前述したように、過去5年間、インドのビジネス環境は大幅に改善した。しかし、依然としてマレー

シア、タイ、中国、ベトナム、インドネシアなどの主要アジア新興国の後塵を拝していることもあり、製造業の対内直接投資は十分な雇用を創出するほど増加しなかった。実際、わが国企業のアジアビジネスに対する関心は、インドよりも地理的に近く事業環境が良好なASEANに寄せられている。インドが製造業を誘致するには、一段の税制簡素化や物流・電力インフラの整備だけでなく、過去5年間大きな進展が見られなかった土地収用法や労働法制についても改革を進める必要がある（図表24）。これらの分野の改革は社会的な影響が大きく実現は容易でないが、避けては通れない課題である。

また、米中貿易戦争の深刻化に伴い、中国から生産拠点を他のアジア新興国にシフトさせる動きが広まっているが、インドがこれを追い風にしてグローバルサプライチェーンにおける生産拠点として台頭するには、米印間に広がりつつある通商対立を回避するとともに、主要輸出先と自由貿易交渉を進展させ、輸出拠点としての競争力を高めていく必要がある。アメリカはインドにとって最大の輸出先であるが、2018年以降、通商対立が深刻化しつつある（図表25）。インドの小売における外資規制や医薬品などに対する知的財産権の侵害に対する懸念を背景に、2019年3月、アメリカはインドに対する関税優遇措置であるGSP（Generalized System of Preference）を今後適用除外とする方針を表明し、同年6月

図表23 BJPのマニフェスト（2019年4月8日公表）

項目	政策の方向性	具体的な政策目標／フラグシップ・プロジェクト
農業	農家の所得を2022年までに倍増するとともに、生活の安定性を向上する	零細農家に対する所得補償制度「Pradhan Mantri Kisan Samman Nidhi Yojana」を拡充する
		零細農家向けの年金制度を導入する
		無金利融資（最大10万ルピー、最大融資期間5年）を実施する
		デジタル技術を活用して農家の生産性を向上する
教育	教育サービスへのアクセス・質を向上する	全ての中学校に電子黒板を導入する
		教育関連の投資スキームRISE（Revitalising of Infrastructure and Systems in Education）を通じて高等教育に1,000億ルピーを投資する
		経営・工学・法などの分野の学生数を増加する
		75の医療系大学・大学院を設立する
物流・電力・金融などのインフラ	各種インフラを一段と整備する	全世帯に Pucca House（鉄筋コンクリートの柱、コンクリートの床・レンガ積みの壁でできた耐久性住宅）を提供する
		全ての家計に電気を供給する
		全国民が銀行口座にアクセス出来るようにする
		全ての家庭にトイレを設置する
		高速道路の距離を倍増させる
		再生可能エネルギーの発電容量を175GWに拡大する
		全ての鉄道を広軌に変更する
		空港の数を150に増加する
医療・健康	国民の医療サービスへのアクセスおよびサービスの質を向上する	医療サービス向上に向けたスキーム「Ayushman Bharat Yojana」のもと、15万の健康センターを設立する
		医師：人口比率を1:1400に上昇する
		結核疾患率を大幅に低下する
		全ての子供にワクチン接種を提供する
経済成長	2030年までに世界第3位の経済大国になる、包括的な経済成長を達成する、成長の持続可能性を向上させる	幼児ケアに関する施設を3倍に拡充する
		世界銀行のビジネス環境ランキングを一段と改善する
		GDPにおける製造業比率を上昇させる
		輸出額を2倍にする
		中小企業の労働争議などの問題解決に向けたシングル・ウィンドウの設立を進める
		低税率と高税徴収率を実現する
		裁判所のデジタル化を進める
		行政サービスのデジタル化を進める
		インフォーマル・セクターの労働者向けの年金制度「Pradhan Mantri Shram Yogi Maandhan」を拡充する
		女性の労働参加率を上昇させる
		有人宇宙飛行計画（Gaganyaan Mission）の実施に向けて人工衛星を打ち上げる
大気汚染問題を改善する		
ガンジス川の浄化プロジェクト「Clean Ganga」の目標を2022年までに達成する		

（資料） Bharatiya Janata Party “Sankalp Patra Lok Sabha 2019”を基に日本総合研究所作成

から実行に移している。一方、インドもアームドやリングなど一部の品目に対し報復関税を導入した。現時点ではこれらの影響は限

定的であるものの、今後両国の通商対立が深刻化すれば、対米輸出の生産拠点としてのインドの競争力は低下しかねない。

図表24 製造業振興のために求められる改革

項目	今後求められる改革
税制	一段の税制簡素化（GST導入後も税制は依然として複雑）
インフラ整備	物流・電力インフラの一段の整備
土地収用	PPP（官民連携）方式のインフラ整備プロジェクトの土地の収容基準を緩和
労働関連法	州ごとに異なる労働関連法の統合・簡素化、労働争議法の適用条件の緩和
通商交渉	アメリカとの通商対立深刻化の回避、輸出振興に向けた各国との通商交渉の進展

（資料）日本総合研究所作成

図表25 最近の米印の通商対立の動向

発表時期	内容
2018年3月	アメリカ、インドを含む一部の鉄鋼、アルミニウム製品に対してそれぞれ25%、10%の追加関税を適用することを決定
2018年4月	インド準備銀行、全決済データを国内に保管することを義務付ける通達を発行
2018年5月	インド、アメリカの関税引き上げについてWTO（世界貿易機関）に不服を申し立て
2018年6月	米印、通商問題について政府高官級の協議を実施
2018年8月	インド、アメリカ製品に対する報復関税の導入期限を延期（その後、2019年6月まで導入時期を繰り返し延期）
2018年9月	米印、初の外務・防衛関係協議を開催し、アメリカのインドへの武器輸出やインドのイランからの原油輸入について協議
2018年12月	インド、大手EC企業による価格独占を排除するため、EC企業の出資先企業の販売禁止や納入業者との独占契約を禁止する規制を導入
2018年12月	アメリカ、インドに対してICT関連製品の関税撤廃・引き下げを要求（報道ベース）
2019年4月	アメリカ、インドを一部の国・地域に認めていたイラン産原油の禁輸措置を5月1日を最後に撤廃すると発表。同月下旬に米国務省副次官補が訪印
2019年4月	アメリカ、アメリカに対する不公正な商慣行についてまとめた「スペシャル301条報告書」の2019年版を公表。そのなかで、インドを引き続き「優先監視国」に指定するとともに、医薬品や化学製品における知的財産権の侵害に対する懸念を表明
2019年6月	アメリカ、GSPの適用を正式終了。インド、アメリカの対応を受けて28品目の関税を引き上げ

（資料）各種報道、USTRなどを基に日本総合研究所作成

第2は、財政・金融を含むマクロ経済の安定性向上である。まず、財政面についてみると、中央政府の財政赤字の対名目GDP比は、補助金改革や行政効率化などにより、過去5年間で縮小した（前掲図表14）。しかし、州政府の財政赤字を含む一般政府の財政赤字幅はアジア主要国のなかで最も大きく、財政健全化が喫緊の課題である（前掲図表21）。

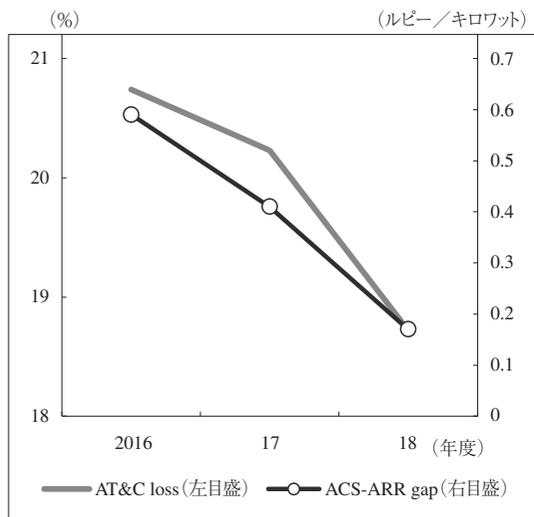
財政赤字の縮小には、歳出・徴税効率の改善に加えて、電力・農業・銀行などの分野の経済改革を通じて、補助金支出などを抑制する必要があるが、とりわけ重要なのが電力改革である。送電効率の低さや盗電などを背景とする配電企業の慢性的な赤字と電力インフラ整備の遅れという悪循環は、製造業企業のインド進出を阻害するとともに、政府の燃料関連の補助金支出増加の主因にもなっている（注8）。このような悪循環を断ち切り配電会社の送電効率の向上を支援するため、2015年11月、政府は債務問題解消に向けた救済パッケージUDAY（Ujwal Discom Assurance Yojana）を発表した。このなかで配電企業の負債額の75%を州政府が引き取る方針を示したことから、州政府の債務は2017年度にかけて大幅に増加することとなった。UDAY公表以降、配電効率は一定程度改善されているものの、盗電などによる料金未回収分等も含む総合的な配電損失比率を表す「AT&C（Aggregate Technical & Commercial）loss」は依然18%であり、1キロワット当たりの電力

供給のコストは販売収益を0.17ルピー上回っている（図表26）。一段の送電効率の改善、盗電防止策の強化に加えて、販売電力価格の引き上げなども検討する必要がある。

電力とともに重要度が高いのは農業である。名目GDPの15%程度を占めるとともに、就業者の4割弱が従事する農林水産業は天候要因に左右されやすく、それがマクロ経済成長の不安定性や農家向け補助金・債務免除にかかわる支出増加を通じて財政赤字につながりやすいという構造を有している（図表27）。このような状況下、前述したように、近年州政府が打ち出した農家の債務免除額は1.9兆

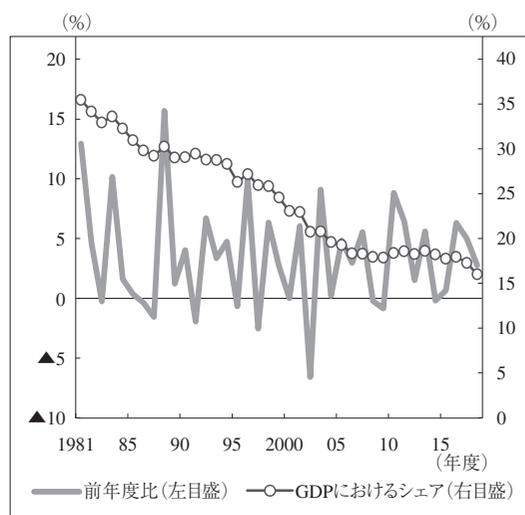
ルピーとGDPの約1%に相当しており（前掲図表20）、UDAYスキームによる配電企業からの債務移転とともに州政府の債務残高の主たる増加要因となった。これまでのところ、MSPの引き上げを含めバラ撒き型の農家支援策が展開されているが、農業機器の導入による生産性上昇や気象情報の活用を進めることで、収穫量が天候要因に左右されにくい生産体制を確立することが求められる。なお、政府は国営銀行の不良債権問題への対応のため、不良債権比率の高い国営銀行に対し大規模な公的資金を注入しているが、電力セクターや農業部門の生産性向上は、新規の不良債権の発生を抑制し、政府の国営銀行への公的資金注入額の減少といった経路からも財政

図表26 配電企業の操業効率



(注) AT&C (Aggregate Technical & Commercial) loss: 盗電などによる料金未回収分等も含む総合的な配電損失比率。
ACS (Average Cost of Supply)-ARR (Average Revenue Realized)
Gap: 電力供給の平均コスト・収益のギャップ。
(資料) UDAY "UDAY Newsletter Volume IV, January 2019"

図表27 農林水産業の成長率、GDPのシェア



(注) 前年度比は実質ベース、GDPシェアは名目ベース。
(資料) Central Statistical Office

赤字の抑制に寄与する。

他方、経常収支については、2010年代中盤の景気低迷や原油価格下落の影響もあり、赤字幅は名目GDPの3%以内に収まっている(図表28)。しかし、2017年後半以降、景気持ち直しを受けて貿易赤字幅は再び拡大傾向に転じており、地政学リスクの高まりに伴い原油価格が急騰すれば赤字幅が再拡大するリスクがある。そのため、国内製造業の振興を通じた対中貿易赤字の抑制や輸出振興、再生可能エネルギーの活用などを通じて、経常収支赤字幅の拡大リスクを抑制し、為替相場や物価の安定性を高めていくことも求められる。

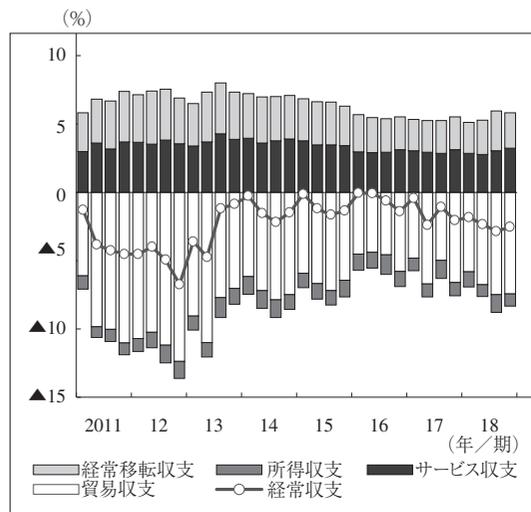
第3は、経済成長と環境改善の両立である。インドでは、これまでの経済成長の結果、大

気汚染、水質汚濁、廃棄物処理問題など、深刻な環境問題が発生している。とりわけ大気汚染は、中国を上回る世界最悪のレベルに達しており(図表29)、深刻な健康被害を引き起こすことが懸念されている。2017年後半に大気汚染が深刻化した際、CNNはデリー首都圏で1日生活するのは、44本タバコを吸うのと同程度の健康負荷をもたらすと報じている(注9)。大気汚染の深刻化に伴い、海外企業はインド出張・駐在を敬遠するため、対内直接投資や他の経済活動にもマイナス影響を及ぼしかねない。

大気汚染には、火力発電や自動車利用の増加が影響しているが(注10)、今後も経済成長に伴い、これらに起因する環境問題が一段と深刻化する可能性が高い。例えば、2018年のインドの自動車販売台数は400万台弱に達しているものの、人口対比で見た販売台数は他のアジア新興国対比で見れば、まだ低い水準にとどまっている(図表30)。自動車販売は足元低迷しているが(注11)、今後人口増加と所得水準の高まりに伴う中間層の拡大などを踏まえれば、中長期的に販売台数の増加傾向が続くことは間違いない。

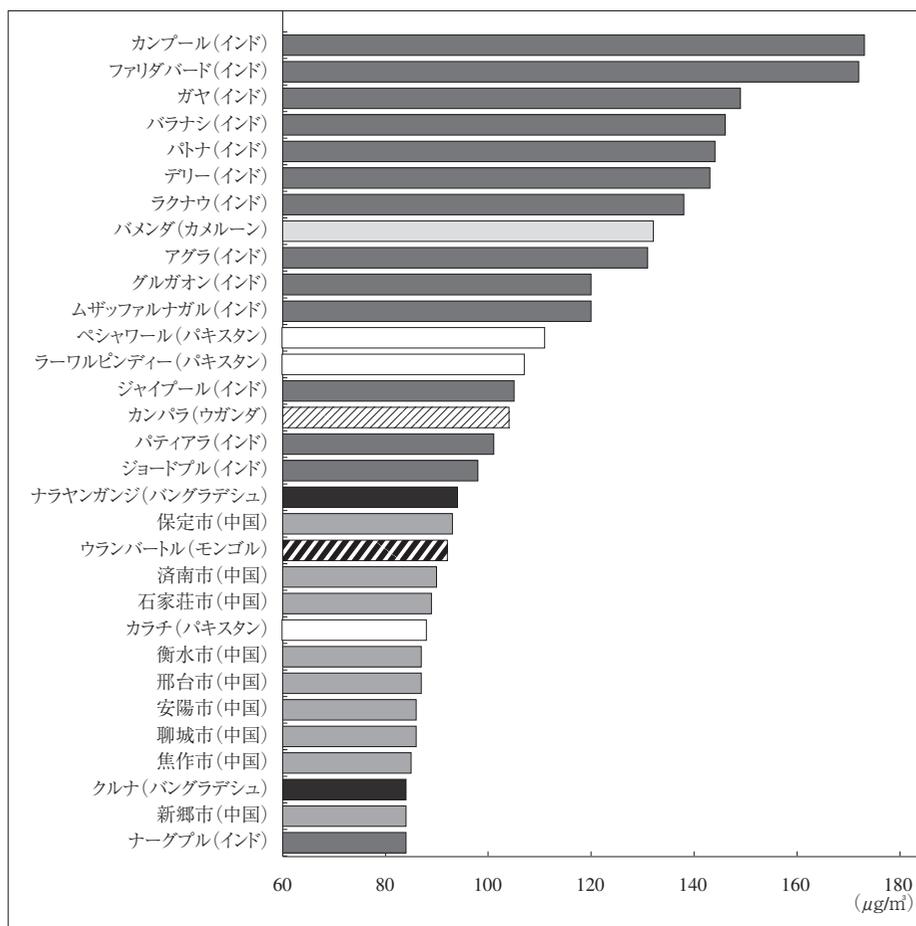
こうした状況下、政府は、エネルギー効率の改善や再生可能エネルギーの導入、EV(電気自動車)の普及などを通じて、経済成長と環境改善を両立する方針を示している。しかし、インドの一人当たり名目GDPは2,000ドル弱に過ぎず、貧困削減や雇用創出も重要課

図表28 経常収支(対名目GDP比)



(注) 2011年1～3月期は旧系列のGDPを基に計算。
(資料) Reserve Bank of India, Central Statistical Office

図表29 大気中のPM2.5の濃度

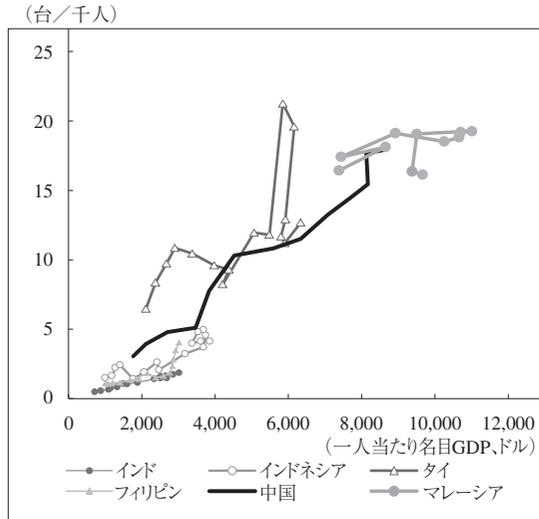


(資料) World Health Organizaion, "Global Ambient Air Quality Database (update2018)"

題であることを勘案すると、経済成長を優先せざるを得ない状況が続く可能性が高い。当初2030年までに「全ての新車販売をEVに置き換える」といった極めて野心的な目標が打ち出されたが、その後「30%」と現実的な目標に切り替えられている。ただし、2016年の

高額紙幣の廃止や2017年のGSTの導入など、モディ政権はこれまでも短期的な混乱も辞さない姿勢で改革を実行した経緯がある。そのため、環境改善に向けて、大胆な制度変更が行われる可能性もゼロとは言い切れない。

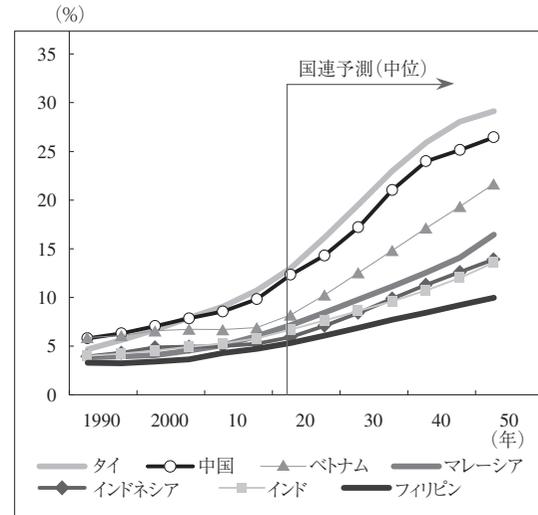
図表30 アジア新興国の所得水準と自動車販売台数



(注) インド、インドネシア、タイ、フィリピンは2002～2017年、中国は2005～2017年、マレーシアは2007～2017年。

(資料) 各国統計

図表31 アジア新興国の65歳以上人口の総人口比率



(資料) United Nations, "World Population Prospects: The 2017 Revision"

(3) 2020年代末のインドの位置付け

インド経済は様々な課題や不確実性を抱えており、短期的な成長率は上下に振れやすい状況が続くと予想される。しかし、以下を踏まえると、中長期的に底堅い成長が続くとの見方は変わらない。

まず、人口増加や都市化の進展が経済成長を下支えし続ける。人口については、早晚中国を追い抜き世界一の人口大国になる一方、65歳以上の人口比率の上昇ペースはフィリピンに次いで緩やかなものにとどまると予想されている(図表31)。

また、与党連合・野党連合間で経済政策の

スタンスに大きな違いはない。例えば、モディ政権の最大の功績として位置付けられているGSTの導入は、もともとは2000年代半ばに前政権下で提唱されたものである。外資規制の緩和路線も、2012年の秋口に前政権が打ち出したものを引き継いだものである。EV(電気自動車)の普及に向けた政策に関しても、2013年に前政権下で策定された国家電気自動車計画で既に非常に野心的な目標が示されていた。そのため、政党間の政治対立などに伴い経済改革が多少滞るとともに、2024年の下院総選挙で政権交代が起きたとしても経済政策の大枠は変わらないだろう。そのため、人口動態面からの成長下押し圧力が強まる中国

をはじめとした他のアジア新興国と比べて成長環境は良好であり続けると見込まれる。

景気下振れリスクとしては、原油価格の急反発が指摘出来るが、インフレ率の大幅な高まりに対応するための金融引き締めにより、投資や耐久財消費が急減速するリスクは限られる。世界経済の動向や地政学的リスクなどを背景に原油価格は不安定な状況が続いているが、1バレル=60ドルを上回る局面では、米シェールオイルの生産増加により需給面からの価格調整圧力が強まるためである。

現在、インドの経済規模は、アメリカ、中国、

日本、ドイツ、イギリス、フランスに次ぐ世界第7位であるが、経済規模がインドと大差ないイギリス・フランスについては早晚追い越すと予想される（図表32）。わが国を追い越すタイミングは、両国の中長期の経済成長率や対ドル相場に左右されるため一定の幅を持ってみる必要があるが、モディ政権がマニフェストに掲げるように2030年までに実現する可能性が高い（図表33）。インドの名目GDPは2030年代前に10兆ドルと、2013～2014年頃の中国と同程度の経済規模に達すると見込まれる。BJPは、2004年の下院総選挙

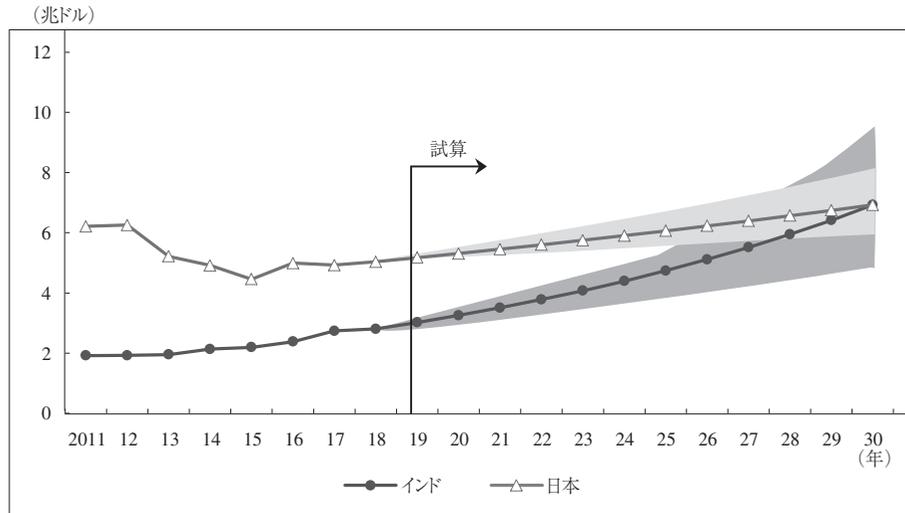
図表32 主要国の名目GDPランキング

(10億ドル)

	1995年		2000年		2005年		2010年		2015年		2018年 (IMF見込み)	
1	アメリカ	7,640	アメリカ	10,252	アメリカ	13,037	アメリカ	14,992	アメリカ	18,219	アメリカ	20,494
2	日本	5,449	日本	4,888	日本	4,755	中国	6,066	中国	11,226	中国	13,407
3	ドイツ	2,594	ドイツ	1,955	ドイツ	2,866	日本	5,700	日本	4,389	日本	4,972
4	フランス	1,602	イギリス	1,651	イギリス	2,528	ドイツ	3,423	ドイツ	3,383	ドイツ	4,000
5	イギリス	1,336	フランス	1,366	中国	2,309	フランス	2,648	イギリス	2,897	イギリス	2,829
6	イタリア	1,171	中国	1,215	フランス	2,200	イギリス	2,455	フランス	2,439	フランス	2,775
7	ブラジル	787	イタリア	1,145	イタリア	1,856	ブラジル	2,208	インド	2,104	インド	2,717
8	中国	737	カナダ	745	カナダ	1,173	イタリア	2,129	イタリア	1,833	イタリア	2,072
9	スペイン	612	メキシコ	708	スペイン	1,159	インド	1,708	ブラジル	1,800	ブラジル	1,868
10	カナダ	606	ブラジル	655	韓国	898	ロシア	1,633	カナダ	1,556	カナダ	1,711
11	韓国	556	スペイン	597	ブラジル	891	カナダ	1,617	韓国	1,383	ロシア	1,631
12	オランダ	453	韓国	562	メキシコ	877	スペイン	1,434	ロシア	1,364	韓国	1,619
13	豪州	378	インド	477	インド	834	豪州	1,252	豪州	1,235	スペイン	1,426
14	インド	367	オランダ	418	ロシア	818	韓国	1,094	スペイン	1,200	豪州	1,418
15	メキシコ	360	豪州	399	豪州	734	メキシコ	1,058	メキシコ	1,171	メキシコ	1,223
16	スイス	343	イラン	366	オランダ	686	オランダ	848	インドネシア	861	インドネシア	1,022
17	ロシア	336	台湾	331	トルコ	501	トルコ	772	トルコ	859	オランダ	913
18	ベルギー	290	アルゼンチン	308	スイス	409	インドネシア	755	オランダ	766	サウジアラビア	782
19	アルゼンチン	280	ロシア	278	スウェーデン	389	スイス	583	スイス	680	トルコ	766
20	台湾	279	トルコ	273	ベルギー	388	サウジアラビア	528	サウジアラビア	654	スイス	704

(資料) IMF World Economic Outlook 2019 Aprilを基に日本総合研究所作成

図表33 日印の名目GDP



(注) 日印の2030年までのドル建て名目GDPを、①実質GDP成長率、②GDPデフレーター変化率、③対ドル為替レート騰落率を基に試算。各変数の2030年までの期間平均変化率は、過去の変化率・標準偏差、IMFの2024年までの見通しを基に、下記のレンジ幅を設定（グラフ内棒線は試算中央値、上下のシャドー部分はレンジ幅）。

インド：実質GDP：6～8%、GDPデフレーター変化率：2～4%、対ドル為替レート騰落率：▲1～▲3%（ルピー安が進行）

日本：実質GDP：0～1%、GDPデフレーター変化率：0.4～1%、対ドル為替レート騰落率：0～3%（円高傾向が持続）

(資料) IMF World Economic Outlook 2019 Aprilを基に日本総合研究所作成

時のマニフェストでは、2020年までに先進国入りすることを掲げるなど、実現可能性に乏しい野心的な目標を示していたが（BJP [2004]）、今回示された目標は過去のものに比べれば実現性が高いと言えよう。各国の生活コストの差を勘案した購買力平価ベースでは、インドのGDPは2008年に既にわが国を上回り、アメリカ、中国に次ぐ世界第3位に浮上していたが、実勢為替ベースでのインド経済の台頭はより本質的な意味を持つ。

なお、2030年頃の世界経済を展望するうえでは、中国経済の動向も無視出来ない。インドがわが国のGDPを追い越すのと同時期に、

中国はアメリカの経済規模を追い越し世界第1位の経済大国になると予想される。世界第1位と第3位の中国・インドを中心に、アジア経済の世界経済における重要度が一段と高まることになる。

このような経済プレゼンスの地殻変動に加えて、労働コストの一段の上昇や米中貿易戦争の深刻化に伴う中国の生産拠点の他のアジア新興国への移転などにより、世界のサプライチェーンは2020年代に大きく変容する可能性が高い。知識・資本集約型産業や中国の国内需要を狙った生産拠点については引き続き中国にとどまり続ける一方、中国以外への輸

出を目指した労働集約型産業では生産拠点の見直しを余儀なくされるだろう（注12）。現在は、中国との地理的な近さや中国・ASEAN間のFTAなどを背景に、ASEAN地域への生産シフトが主流になっているが、南アジアの中長期の経済成長ポテンシャルを踏まえれば、インドが中国に代わる輸出拠点としての存在感を高めていく可能性も十分にある。

(注7) 2021年以降の上院の勢力図については、今後行われる州議会選挙の影響も勘案する必要があるため、現時点では予想が困難であるものの、2018年末の州議会選挙でBJPが惨敗した州で野党連合所属の上院議員が増加することを踏まえると、再びNDAの議席が過半数を割り込む、もしくはNDA・UPAともに過半数を確保出来ない状況が発生する可能性がある。

(注8) インドの電力セクターの課題や同セクターと州財政赤字の関係については、福味 [2014]、牧田「2018」、経済産業省 [2018] を参照した。

(注9) CNN 2017年11月10日 “Breathing in Delhi air equivalent to smoking 44 cigarettes a day” <https://edition.cnn.com/2017/11/10/health/delhi-pollution-equivalent-cigarettes-a-day/index.html>

(注10) 在インド日本大使館 [2017] を参照。

(注11) 大手ノンバンクの経営破たんをきっかけとするノンバンク市場の信用不安を受けた自動車ローン金利の高止まりや強制加入の自動車保険料の引き上げなどを受けて、2018年末以降、販売不振が続いている。

(注12) ただし、自動生産技術の進展に伴い労働集約型産業が資本集約型産業に転換していけば、中国からの生産シフトの流れが反転する可能性も残されている（熊谷 [2018b]）を参照。

3. 日印経済関係の現状と展望

2020年代のインド経済の台頭は、日本企業のインド・アジアビジネスにどのような示唆を与えるだろうか。最後に、日印経済関係の現状を確認した後で、今後の日印経済関係の

深化するうえで必要な取り組みを考察する。

(1) 日印経済関係の現状

2000年代後半以降、わが国とインドは、双方の首相が毎年往訪する「シャトル外交」を展開するなど、アジアのなかでもとりわけ強固な関係を構築している（図表34）。2014年9月に安倍・モディ両首相の初めての首脳会談が実施され、「日印特別戦略グローバル・パートナーシップのための東京宣言」にて、日本が直接投資、ODA、人材交流などを通じてインド経済の発展を支援する方針が示された。年次会談でのフォローアップや新たなイニシアティブの導入により、日印関係は年々深化している。2018年の安倍首相の訪印時には、日本方式を導入する高速鉄道の起工式が行われるとともに、南アジアの連結性強化やアフリカを含むインド太平洋地域における日印共同プロジェクトの具体化についても今後議論を深めていくことが確認された（図表35）。

このような日印関係強化に向けた政府の取り組みもあり、わが国のインド進出企業数は2014年の1,156社から2018年には1,441社に増加し（図表36）、インドへの対外直接投資残高も2013年末の137億ドルから2017年末に222億ドルに増加した。また、2012年まで年間6万人前後にとどまっていたインドからの訪日客数も、2018年には15万人を上回った。

しかし、見方を変えると、期待されるよう

図表34 日印パートナーシップの進展状況

年月	会談地	両国の首相		日印パートナーシップの進展状況
		日本側	インド側	
2000年8月	インド	森首相	バジバイ首相	「日印グローバル・パートナーシップ」構築に合意
2005年4月	インド	小泉首相	シン首相	「日印グローバル・パートナーシップ強化のための8項目の取組」を決定
2006年12月	日本	安倍首相	シン首相	「日印戦略的グローバル・パートナーシップ」構築に向けた取組に合意
2007年8月	インド	安倍首相	シン首相	「新次元における日印戦略的グローバル・パートナーシップのロードマップ」に関する共同声明を発表
2008年10月	日本	麻生首相	シン首相	「日印戦略的グローバル・パートナーシップの前進」に関する共同声明を発表
2009年12月	インド	鳩山首相	シン首相	「日印戦略的グローバル・パートナーシップの新たな段階」に関する共同声明を発表
2010年10月	日本	菅総理	シン首相	「次なる10年に向けた日印戦略的グローバル・パートナーシップのビジョン」に関する共同声明を発表
2011年12月	インド	野田首相	シン首相	「国交樹立60周年を迎える日インド戦略的グローバル・パートナーシップの強化に向けたビジョン」に関する共同声明を発表
2013年5月	日本	安倍首相	シン首相	「国交樹立60周年を超えた日インド戦略的グローバル・パートナーシップの強化」に関する共同声明を発表
2014年1月	インド	安倍首相	シン首相	「日印戦略的グローバル・パートナーシップの強化」に関する共同声明を発表
2014年9月	日本	安倍首相	モディ首相	「日印特別戦略的グローバル・パートナーシップのための東京宣言」を発表
2015年12月	インド	安倍首相	モディ首相	「日印ヴィジョン2025」に関する共同声明を発表
2016年11月	日本	安倍首相	モディ首相	「日印ヴィジョン2025」述べられる日印特別戦略的グローバル・パートナーシップの包括的なレビューを実施
2017年9月	インド	安倍首相	モディ首相	日印特別戦略的グローバル・パートナーシップのもと、幅広い問題に関する戦略的な議論を実施
2018年10月	インド	安倍首相	モディ首相	

(資料) 外務省「最近のインド情勢と日インド関係」などを基に日本総合研究所作成

なペースで日印経済関係は拡大していないとも解釈出来る。例えば、直接投資は残高ベースでは増加が続いているものの、フローの投資額は伸び悩んだ(図表37)。2015年にはわが国の企業による大型のインド企業売却があったこともあり、引き揚げ分を除くネットの投資額はマイナスとなった。進出日系企業数も、2010年代前半に年間100社前後増加していたのに対し、足元の年間進出数は70社程度にとどまっている。ちなみに、2014年9月の訪印時に安倍首相は、直接投融資やODA(政府開発援助)などを合わせて、以降の5

年間で3.5兆円の投融資を実施する方針を示していた。これは、単純平均すれば年間7,000億円の投融資を実行することを意味する。一方、2014～2018年の年間平均直接投資額はネット・グロスでそれぞれ2,100億円と3,700億円であり、2014～2016年度のODA(円借款、無償資金協力、技術協力)の年間平均供与額は2,900億円である。グロスの直接投資とODAの合計は年間6,600億円程度と7,000億にはやや足りず、2019年の投融資が伸び悩む場合、同方針で示された金額が未達に終わる可能性がある。

図表35 2018年の日印首脳会談での主な決定事項

項目	項目	概要
経済協力・地域連携関連	経済政策全般	日印投資促進パートナーシップのもと、直接投資拡大などを通じた「メイク・イン・インド」、「デジタル・インド」、「スキル・インド」、「スマートシティ」、「クリーン・インド」、「スタートアップ・インド」などのイニシアティブの支援
	インフラ整備	高速鉄道や南アジアの連結性強化につながるインド北東部での橋梁建設などを含む7案件について円借款供与を決定、高速鉄道建設事業にかかわる人材育成に向けた鉄道省などからの研修生受入
	金融協力	総額750億ドルの二国間通貨スワップ取極の締結、最低平均借入期間が5年を上回るインフラ関連の対外商業借入の為替ヘッジ義務の免除
	広域の地域連携	スリランカ、ミャンマー、バングラデシュ、アフリカを含むインド太平洋地域における日印共同プロジェクトの具体化に向けた、「アジア・アフリカ地域における日印ビジネス協力プラットフォーム」設立にかかわる議論の実施
人的協力・交流関連	日本語教育	インドの100の高等教育機関に日本語の語学課程を設置するプログラムの北東部での促進
	AI関連研究の協力	インド政府のシンクタンクNiti Aayogと日本の経済産業省の協力のもと、インド工科大学ハイデラバード校と産業技術総合研究所AI研究センターの協力の可能性の検討
	科学技術分野の協力	今後、気候予測や海洋予測などでの日印共同研究の検討
	インドの人材育成	「日本式ものづくり学校」の数や寄附講座の拡大、日本の外国人技能実習制度や高度外国人材の育成・還流事業「イノベティブ・アジア」などを通じた人材育成・交流の促進
	ビザ	2019年1月からのインドへのビザ要件の一層の緩和や観光促進を通じた、人材交流の促進
政治・安全保障、地域情勢関連	北朝鮮問題	国連安保理決議に従い、北朝鮮が全ての大量破壊兵器及びあらゆる射程の弾道ミサイルを完全・不可逆的な廃棄を実現することの重要性を強調
	原子力	インドが国際的な輸出管理レジームに完全に参加した後、原子力供給国グループのメンバーになるための協力実施
	防衛協力	二国間の安全保障および防衛協力の一層の深化に向けた、年次防衛相会談や防衛政策対話など既に設置されている協議枠組みに加え、日印外務・防衛閣僚会合（2+2）を設ける希望の確認

（資料）外務省 2018年日印共同声明、ファクトシートなどを基に日本総合研究所作成

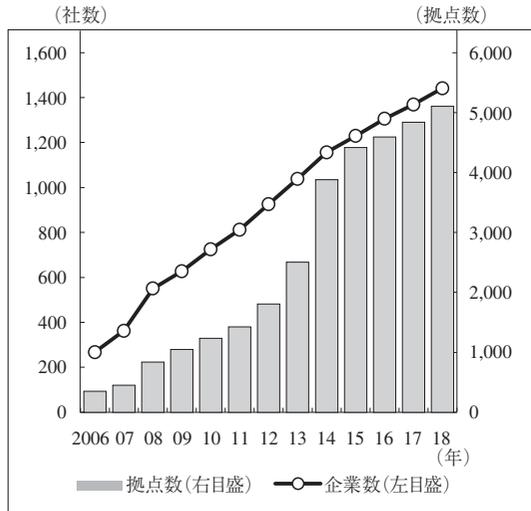
貿易についても、2016年頃までは輸出・輸入両面で低迷が続いた（図表38）。インドから日本への輸出低迷については、石油関連製品や鉄鋼製品の輸出価格が資源価格の下落を受けて低下したこと、輸入低迷についてはインドの投資低迷を受けて資本財輸入が伸び悩んだことを指摘出来る。輸入については、インドの景気の持ち直しを受けて2017年以降増加が続いているものの、中国への輸入依存度が上昇しているのに対し、わが国がインドの輸入に占めるシェアは2%程度と低い状況が続いている。この他、貿易・投資・訪日観光

客などいずれの指標においても、わが国とインドの結び付きが北東・東南アジアと比べると限られていることも5年前から変わりが無い。

インドの高成長やビジネス環境の改善にもかかわらず、日印経済の拡大ペースが緩やかなものにとどまっている要因として、以下の2点を指摘出来る。

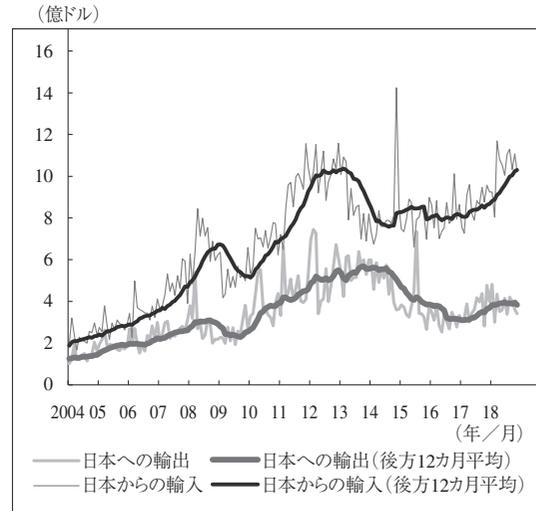
第1に、インドのビジネス環境は以前に比べて大幅に改善したものの、中国やタイなどと比べると依然として見劣りする。税制も、GSTの導入により従前と比べれば大幅に改善

図表36 インド進出日系企業数



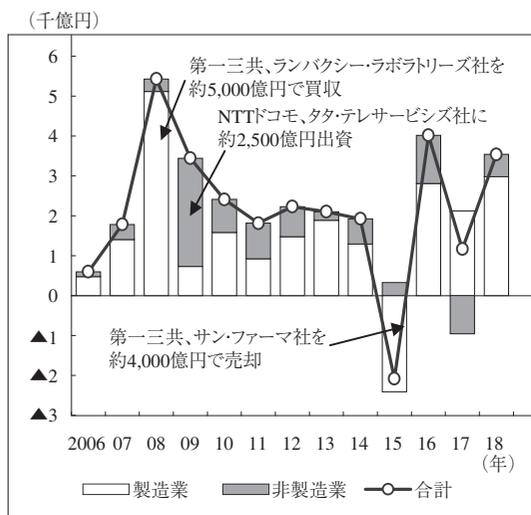
(注) 日系企業は、①インド現地法人化されていない企業の駐在員事務所・支店、②100%子会社および合併の日系企業、③日本人がインドで起業した企業。
 (資料) 在インド日本大使館「インド進出日系企業リスト」

図表38 インドの対日財貿易



(資料) Ministry of Commerce

図表37 日本のインドへの直接投資

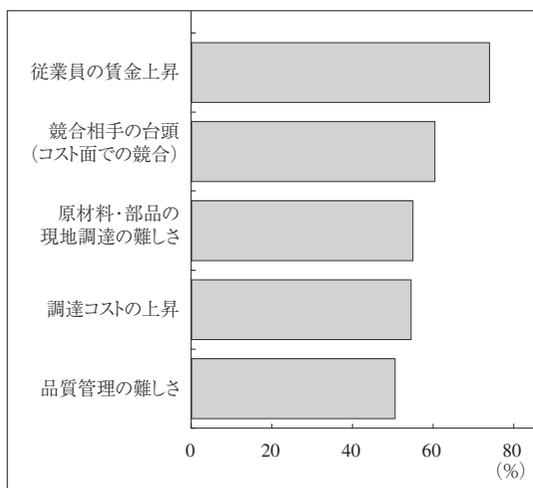


(資料) 財務省「国際収支状況」

したものの、標準税率が4種類あり、別途追加・軽減措置などが適用されることから、依然として複雑である。土地収用問題や労働争議などのビジネス上の課題も残されており、州政府が一定の権限を有することからこれらの分野の改革は容易ではない。加えて、高成長に伴い賃金上昇率が高いこと、製造業を中心に競争力の高い地場企業が多く競争環境が厳しいこと、日本語能力を有する現地スタッフが限られること、インフラ整備も途上であることなども日系企業にとって進出上のハードルになっている (図表39)。

第2に、ASEANの経済統合およびASEAN後発国 (カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム) の高成長といった、インド以外の

図表39 日系企業のインドビジネスの課題



(資料) JETRO 「2018年度 アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」

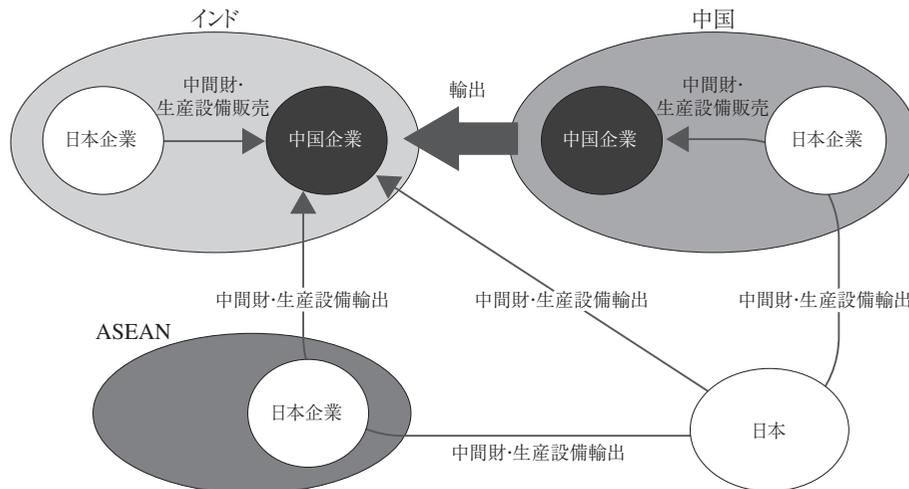
国・地域のビジネス環境の改善を指摘出来る。ASEAN域内の経済統合の進展により、ビジネス環境が良好なタイ、マレーシア、シンガポールなどを拠点とする企業において、インドと同様に高い7%前後の高い成長率が続くカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムなどへの事業展開に対する注目が高まった。また、ASEAN・中国FTAやASEAN・インドFTAを活用することで、ASEANを軸に中国とインドといった二大新興国を両睨みで事業展開出来ることも、ASEANビジネスの魅力となっている。一方、インドは国内産業・雇用の保護を優先しており、経済の自由化に向けた動きはASEAN対比で遅れている。

(2) 今後、インドとどう向き合うか

では、わが国企業はインド市場とどのように向き合っていくべきだろうか。今後もインドは高成長が続く有望な市場であることから、インドを中心とした南アジアの中長期の成長ポテンシャルを見据えてインド進出を前向きに検討すべきである。

製造業においては、中国企業のインド進出を念頭に置いた戦略が求められる。これは、今後、インドでは中国企業のプレゼンスが急拡大すると見込まれるためである。その具体的な背景としては、①中国が競争力を有する低価格帯の携帯電話や家電及び太陽光電池やEV（電気自動車）の需要拡大、②拡大する対中貿易赤字の是正に向けた輸入代替の必要性の高まり、③自国の輸出競争力低下に伴う中国企業の国外移転の加速などがある。スマートフォンやテレビなど、日本・中国・ASEANで生産した中間財や設備が使用されている製品を生産する中国企業のインド進出は、わが国企業がインドで間接的に事業展開をすることにつながる。そのため、中国企業のインド進出を過度に警戒するのではなく、インド、中国、ASEANを広範囲で睨みながら、そのなかで効率的な生産・販売体制を構築していくことが求められる(図表40)。もっとも、EV生産での中国企業のインド進出に関しては、従来のエンジン自動車に強みを有するわが国企業の自動車関連企業のインド進出に

図表40 日系企業の在印中国企業への中間財・生産設備の販売チャンネルのイメージ



(資料) 日本総合研究所作成

とって逆風となる可能性がある。

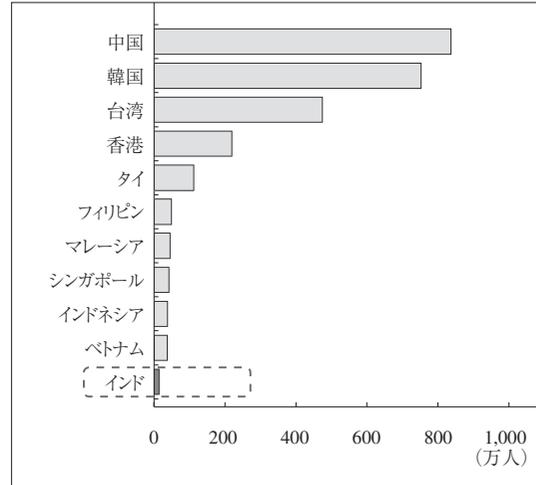
非製造業については、過去10年間は投資の大半が金融・保険業によるものであったが、今後はこれまで進出が限られていた業種の進出拡大が期待される。まず、小売業では、今年秋口に第一号店をオープン予定のアパレル大手UNIQLOの事業が軌道に乗れば、他の大手小売の進出にも弾みがつくことになるだろう。また、自動化やデジタル化に向けた世界的な流れが加速するなか、高いIT技術力や英語力を有するインドのIT企業との協業に向けた進出も加速すると見込まれる。2018年5月には、日印スタートアップ・イニシアティブにかかわる共同声明が日本の両国間で結ばれており、JETROやNASSCOM (National Association of Software and Services

Companies) により、日印間の連携が促進されている。これまで、高度な技能を持つインドのIT技術者の多くは欧米に向かってきたが、両地域が保護主義の高まりなどを背景に受入に消極的になる一方、わが国は外国人材の受入を拡大する方針を明確化しており、高度人材を獲得出来るチャンスが広がりつつある。

業種を問わず、インドでの事業展開を成功につなげるために極めて重要な役割を果たすのが、インドからの訪日客、留学生、技能実習生などの受入促進である(注13)。訪日客の増加は、日本製品への認知度や親近感の向上を通じて日本製品のインドでの販売増加につながるとともに、日本への留学や日本企業への就業意欲の高まりにつながる。留学生や

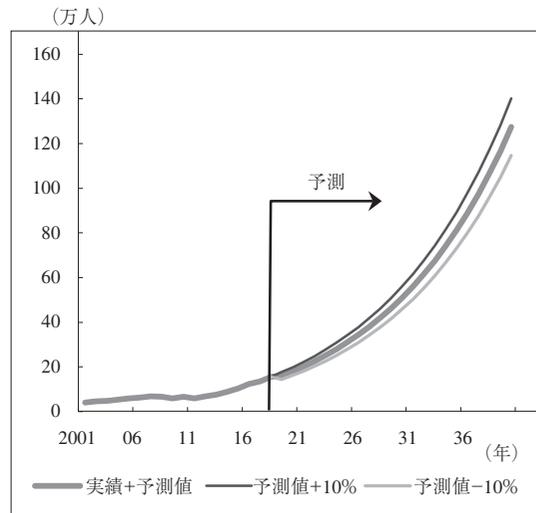
技能実習生の受入拡大は、日本語や日本企業の文化を理解するインド人材の採用機会の拡大につながるだけでなく、インド人特有の思考や心情の理解を通じて、日系企業のインド事業拡大を円滑にするだろう。わが国が積極的に事業を展開している北東・東南アジアからは、毎年多くの観光客や留学生が訪れている一方、インドからの訪日客は15万人程度とアジア主要国のなかで最も少なく（図表41）、留学生や技能実習生の受入も極めて限られている。北東・東南アジアと比べて、①地理的に遠いこと、②所得水準が低いこと、③食文化の違いが大きいこと、④ビザ取得要件が厳格であること、などがインドからの訪日客が限られる要因としてしばしば指摘されている。しかし、わが国と同様、地理的な距離が遠く観光費用も高い欧米を訪れるインド人旅行者が多いことを踏まえると、適切な受入環境の整備を進めるとともに、より魅力的な訪日キャンペーンを打ち出すことで、インド人観光客を大幅に増加させることは不可能ではない。人口増加や所得水準の増加に伴う出国率の高まりなどを主因に訪日インド人客数は2030年代に約100万人と、現在のタイ人の訪日客数と同水準まで増加すると見込まれるが（図表42）、インド人観光客の受入体制の整備が進めばそれを上回る水準に増加する余地がある。現在、訪日プロモーションについては、日本政府観光局がデリーやムンバイを中心にキャンペーンを展開しているが、その他の都

図表41 訪日外国人客数（2018年）



（資料）JNTO（日本政府観光局）「訪日外客統計」

図表42 訪日インド人客数



（注）アジア新興国の2001～2015年の所得水準と出国率（出国者数÷総人口）の関係に基づき今後のインドの出国率を予測し、それを国連の人口予測（中位）と2018年の訪日シェア（訪日インド人÷出国者数）を掛け合わせることで訪日客数を推計。

（資料）世界銀行、IMF、JNTO（日本政府観光局）などを基に日本総合研究所作成

市へも拡大していくことが期待される。また、日本の魅力を海外に発信するため、アニメ、ドラマ、ファッションなど様々なコンテンツの輸出を促進する「クール・ジャパン戦略」や、日本をロケ地としたテレビや映画の撮影を進めることが有効である。しかし、政府からの補助金などを活用したコンテンツ輸出においても、相対的に事業展開が容易な北東・東南アジアを中心に展開されており、インド事業に特化した案件はない。他のアジア新興国と比べてインドでのコンテンツビジネスが初期の段階にあることや、市場拡大に伴うプラスの波及効果が極めて大きいことを踏まえると、既に民間ベースのビジネスで収益性を確保しやすい北東・東南アジアでの事業展開よりも手厚い支援措置を導入する必要がある。

(注13) 日印の人材交流の課題や促進に向けた提言については、Shotaro Kumagai, Ratul Rana [2017] を参照。

おわりに

これまで、インドは長期的には有望な市場と位置付けられながらも、参入が進まない状況が続いてきた。しかし、2020年代中にインドの位置付けは「今後、有望な市場」から「今、有望な市場」に変容していく。そのため、インド進出というリスクを取らないことが、今後のアジアビジネス全体における機会損失につながっていく可能性がある。

日系企業のインドビジネスの阻害要因が解

消されるか否かの多くは、第2次モディ政権を含む今後のインド側の対応に依存することとなる。しかし、ODAを通じたハード・ソフトインフラの整備や、インド人材の受入など、わが国が主体となって取り組める分野も数多く存在する。そのため、「待ち」の姿勢だけでなく、「攻め」の姿勢でインド市場に向き合っていくことが期待される。

参考文献

(日本語)

1. 熊谷章太郎 [2018a] 「インドの農作物買取価格大幅引き上げの影響」 日本総合研究所 Research Focus No.2018-021
<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/researchfocus/pdf/10610.pdf>
2. — [2018b] 「アパレル生産からみたアジアの労働集約型産業の未来」 日本総合研究所 環太平洋ビジネス情報 RIM 2018 Vol.18 No.71
<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/rim/pdf/785.pdf>
3. — [2019] 「モディ政権5年間の評価とインド経済の行方」 日本総合研究所 Research Report No.2018-013
<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/researchreport/pdf/10914.pdf>
4. 経済産業省 [2018] “平成28年度新興国市場開拓等事業委託費（先行実証事業：インド・配電効率向上のためのスマートメータ用センサ）”
https://www.meti.go.jp/meti_lib/report/H28FY/000774.pdf
5. 在インド日本大使館 [2017] 「インドにおける大気汚染の現状」 2017年11月18日講演資料
<https://www.in.emb-japan.go.jp/files/000310088.pdf>

6. 福味敦 [2014] “インド中央政府と州政府の財政について” 財務政策総合研究所 2013年度 第4回 インドワークショップ資料
http://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11217434/www.mof.go.jp/pri/research/conference/zk099/zk099_07.pdf
7. 牧田淳 [2018] 「インドの電力事情及び電力政策の考察～成功した「グジャラート州モデル」の全国展開」 IEEJ
<https://eneken.ieej.or.jp/data/7868.pdf>

(英語)

8. Bharatiya Janata Party [2004] “Vision Document”
<http://library.bjp.org/jspui/bitstream/123456789/244/1/BJP%20VISION%20DOCUMENT%202004.pdf>
9. — [2019] “Sankalp Patra Lok Sabha 2019”
<https://www.bjp.org/en/manifesto2019>
10. Reserve Bank of India [2018] 「State Finances, A Study of Budgets of 2017-18 and 2018-19」
https://rbidocs.rbi.org.in/rdocs/Publications/PDFs/OSF201718_FULLL6EE17CFBD8004287A0CD4FDB0632AFE8.PDF
11. Ratul Rana, Shotaro Kumagai [2017] “Current Structure of and Outlook for Japan-India Human Exchange-How can/should Japan promote human exchange with India?-" RIM Pacific Business and Industries Vol. XVII, 2017 No. 66
<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/english/periodical/rim/2017/66.pdf>

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。

本誌は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。